Integrated Report 2025

タチカワブラインドグループ

統合報告書 2025

タチカワブラインド

目次

1. タチカワブラインドグループとは

タチカワブラインドグループのパーパス・経営基本方針・ビジョン 02
大切にしている価値観の実現に向けて 03
価値創造のあゆみ 04
事業概要（一目でわかるタチカワブラインドグループ） 05
製品概要
- 室内外装品関連事業 06
- 減速機関連事業・駐車場装置関連事業 07

2. 価値創造ストーリー

トップメッセージ 08
価値創造プロセス 11
サステナビリティ基本方針・サステナビリティ推進体制 12
マテリアリティ 13
マテリアリティの目標と取り組み実績 14
リスクと機会 16
ビジネスモデル
- 室内外装品関連事業 17
- 減速機関連事業 19
- 駐車場装置関連事業 20

3. 戦略（中期経営計画）

中期経営計画の進捗状況 21
事業戦略
- 2024年度の取組み・成果／今後の主な取組み 22
財務戦略 23

4. サステナビリティ（ESG）の取組み

環境（E）への主な取組み
- マテリアリティ「事業活動における環境負荷低減」 26
社会（S）への主な取組み
- マテリアリティ「安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供」 28
- マテリアリティ「働きやすく働きがいのある職場環境の実現」 31
- マテリアリティ「ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント」 32
- マテリアリティ「技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献」 34
ガバナンス（G）への主な取組み
- マテリアリティ「持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化」 35

5. 会社データ

コーポレート・ガバナンス体制 36
取締役会の実効性 37
役員一覧 38
主要財務データ（連結） 39
ESGデータ 40
会社概要 41
株式情報 42

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社グループの価値創造ストーリーをお伝えすることを目的としています。

当社グループについてのご理解を深めていただくべく、「当社グループらしさ」や「重要性」を意識して、できるだけ簡潔にお伝えすることを心掛けています。本報告書を通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深化させ、さらなる企業価値向上を目指します。

報告対象

立川ブラインド工業株式会社および連結子会社
（当社グループ）

報告期間

2024年度（2024年1月1日～2024年12月31日）
※一部当該期間の前後の活動に関する記述も含まれます。

参照ガイドライン

本統合報告書は、以下のフレームワークおよびガイドラインを参考にしています。

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書」

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

タチカワブラインドグループのパーパス・経営基本方針・ビジョン

当社グループでは創業者の立川孟美が大切にしてきた信条を「パーパス」として設定し、「経営基本方針」に基づいて事業活動を行っています。また、中期経営計画において「タチカワビジョン 2025 ～継続と進化～」を掲げ、企業価値向上に向けた戦略を実行しています。当社は、「安心・安全・快適」を届けるインテリアメーカーとして、広く社会に貢献します。

パーパス

「時代の要請に応え、住空間におけるインテリアを創造し、
美と憩いを通じて社会に貢献する。」

経営基本方針

- 建築物内外の生活環境の改善により、社会に貢献する。
- 品質及び価格で十分な競争力を有する製品を生産する。
- 主たる製品において、シェアの大半を占有する。
- 会社の繁栄と社員個人の幸福が一致する経営を行う。

中期ビジョン
中期経営計画

タチカワビジョン 2025 ～継続と進化～

詳細 ▶ P.21～25

大切にしている価値観の実現に向けて

当社グループの価値観は、経営基本方針の一つである「建築物内外の生活環境の改善により、社会に貢献する」にあります。「建築物内外の生活環境の改善」とは、「家庭・企業・都市の中に次代の生活文化を創造すること」と考えており、室内外装品、減速機、駐車場装置の3つの関連事業を通じて、実現していきます。

大切にしている価値観

「建築物内外の生活環境の改善により、社会に貢献する」

家庭・企業・都市の中に次代の生活文化を創造する

家 庭 (HOME)　企 業 (OFFICE)　都 市 (PUBLIC)

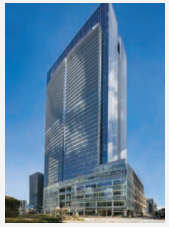
室内外装品関連事業

光を演出する、お部屋をコーディネートする

本当にリラックスでき、快適さを実感できる空間とはなにか。私たちは、性能、素材、色彩など、さまざまな視点からその本質を常に追求しています。

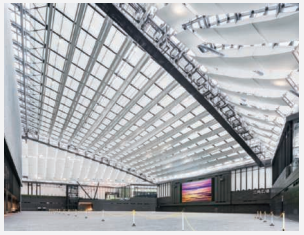
高度化するビジネス空間を、もっと快適に

オフィスで働く人たちが仕事に専念できる環境をつくるために、優れた操作性や省エネ効果の高いブラインドなどを取り揃え、あらゆる快適な空間づくりの提案を行っています。



公共施設にふさわしい快適性を追求

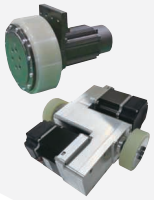
当社のブラインドは、庁舎やホテル、学校、病院、スポーツ施設など都市のシンボルとなる建築物をはじめとしたさまざまな公共施設に納入し、多くの人々の暮らしに貢献しています。



減速機関連事業

産業から暮らしの分野まで機械装置の動力源を支え、省人化に貢献

減速機とは、歯車で動力(モータ)の回転速度を減じて大きな力を出す機械装置であり、産業用機械の動力源を担っています。当社の製品は産業分野から暮らしの分野まで、幅広い分野で使用されており、近年では工場の生産システム自動化(FA)ニーズの高まりを受け、産業用ロボットや無人搬送台車などの駆動部分、医療・介護分野の機器等幅広く使用されています。



駐車場装置関連事業

都市における駐車場問題の解決や省スペースの有効活用に貢献

機械式立体駐車場とは、限られたスペースを有効活用し、複数の車を駐車できる装置です。主力製品である「パズルタワー」は、独自技術である「くし歯式」を採用しており、低騒音・低振動、耐震性、省エネを実現しています。近年は、都市再開発のマンション用駐車場の建て替え需要や、海外観光客の増加(インバウンド需要)によるホテル併設の機械式立体駐車場のニーズに対応しています。

価値創造のあゆみ

当社グループは、戦後～現在にわたって、時代の要請や社会のニーズを的確に捉え、人々の生活文化の創造に貢献してきました。生産システムの構築に向けた投資を早くから実行し、多品種・短納期・オーダーメイドのビジネスモデルを築き上げました。2010年代以降はマーケティングをさらに強化し、高機能・高付加価値製品を生み出すことで利益率の改善を実現してきました。

ターニングポイント

1938年 創業
布製・木製ブラインドの製造を開始

1956年 業界初のアルミ製ブラインドの販売を開始
「さびにくい」と評判になり、以降ブラインドはアルミ製が一般的になる

1964年 住宅市場へ本格参入
団地ブームを背景に、アコーデオンカーテンがヒット
住宅市場への本格参入の契機となる

1968年 総合工場の展開(滋賀工場)
東京工場から、物流が便利な滋賀に工場を移転し、全製品の一貫集中生産を開始

1971年 一般家庭向けのインテリアブラインド「シルキー」の販売開始
スラット(ブラインドの羽根)をオフィス向けの半分の25㎜とし、12色のカラーを用意したことで人気を集めた

1975年 生産管理システムを導入し、多品種・短納期のオーダー生産を実現
いち早くコンピューターを導入し、受注・生産・出荷を一括で管理

1976年 富士変速機と業務資本提携

1986年 ファブリック製品に本格参入
ロールスクリーンが売上を伸ばし、ファブリック製品は主力製品の一役を担うまでに成長

1987年 東証2部上場
ブラインド業界初となる東証2部上場

1993年 富士変速機名証2部上場

2012年 遮蔽性に優れたパーフェクトシルキーを販売
光漏れを防ぐ穴なしスラットを採用し、遮蔽性、断熱性を向上
高機能化により、利益率向上を実現

2015年 東証1部上場
さらなる成長に向け、ブランド力強化を狙って東証1部指定へ

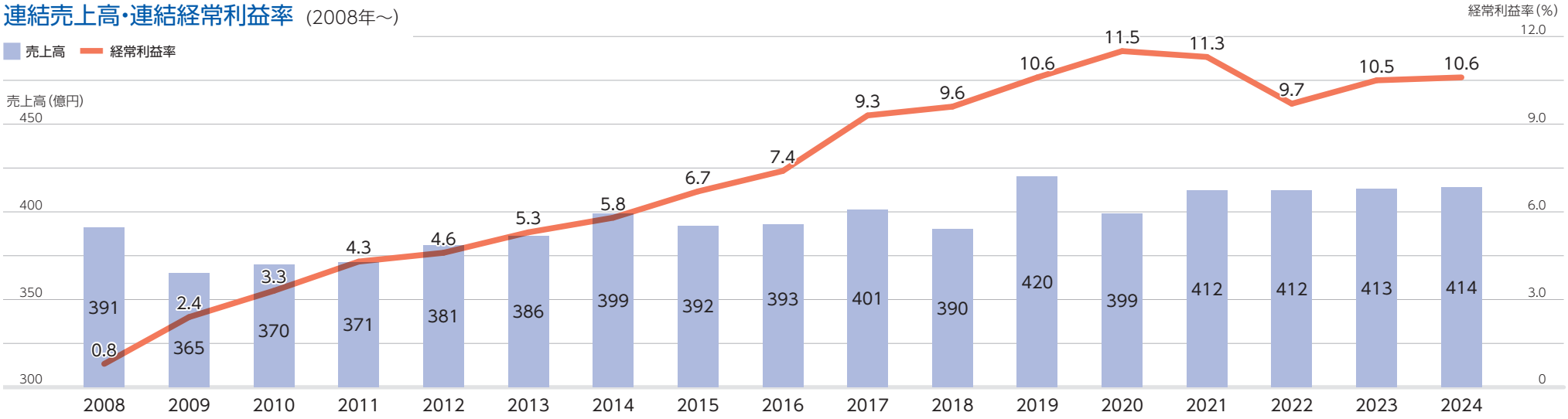
2016年 マーケティング本部を新設し、マーケティング機能を強化

2022年 東証プライム市場へ移行

2024年 富士変速機完全子会社化
名証メイン市場の子会社を株式交換で完全子会社化

2024年 技術研究棟新設
省エネや環境対応製品等の開発強化

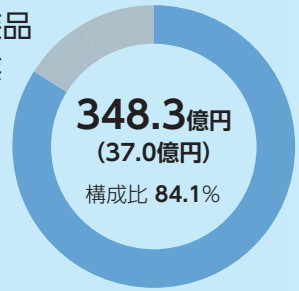
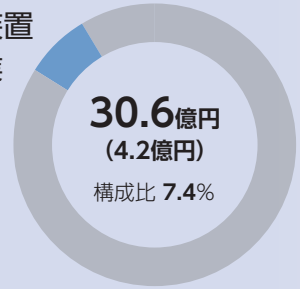
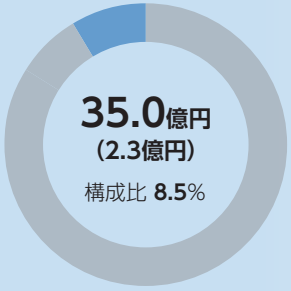
連結売上高・連結経常利益率 (2008年～)



事業概要(一目でわかるタチカワブラインドグループ)

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして室内外装品関連事業、機械式立体駐車場を扱う駐車場装置関連事業、変速機・減速機の製造販売を行う減速機関連事業の3事業を展開しています。ブラインド・スクリーン類における市場シェアは約40%を占め、業界No.1のシェアを誇っています。

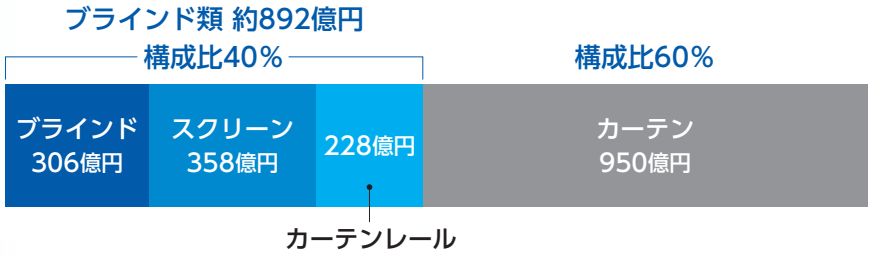
■ 事業概要

	売上高(営業利益) 2024年12月期	事業概要	主な製品
室内外装品関連事業		各種ブラインド、可動式間仕切り等の製造ならびに販売	●ブラインド(ヨコ型・タテ型) ●ロールスクリーン ●間仕切り ●カーテンレール
駐車場装置関連事業		機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検	●エレベータ方式・くし歯式立体駐車場 ●地下式駐車場 ●軽自動車用立体駐車場
減速機関連事業		減速機類の製造ならびに販売	●汎用減速機(ギヤードモータ) ●特殊減速機 ●シャッター駆動装置

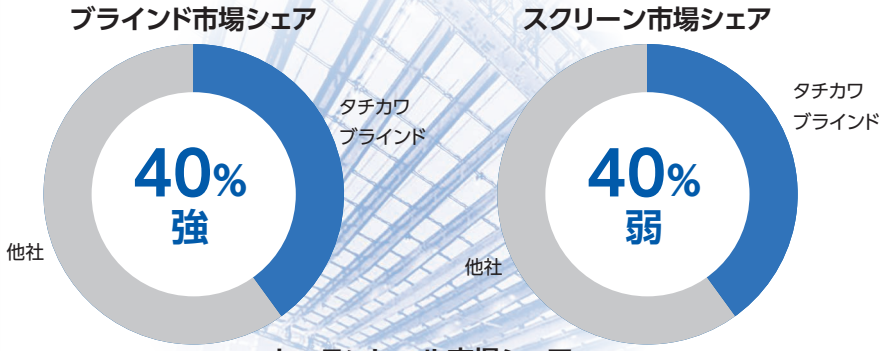
■ 窓まわりインテリア市場におけるポジション

2023年度窓まわりインテリア市場

卸売約 1,842億円 (内、ブラインド類 約892億円)



ブラインド類、スクリーン類でシェアNo.1



カーテンレール市場シェア **2位**

出所)日本インテリア協会「2023年度のインテリア事業の概況」他より推定

製品概要　室内外装品関連事業

当社グループは、窓まわり・間仕切製品のリーディングカンパニーとして、豊富なバリエーションを取り揃え、「住宅」「オフィス」「公共施設」向けなど様々な用途に対応し、快適な環境づくりにお応えしています。近年は、遮蔽性などの付加価値の高い高機能製品を開発し、製品ラインナップを拡充しています。

■ ヨコ型ブラインド

パーフェクトシルキー

スラットにコードを通す穴がなく、遮蔽性・遮光性・意匠性に優れた最上級のヨコ型ブラインド。

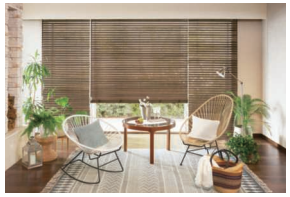
シルキーシェイディRDS／シルキーRDS

光漏れを低減し、意匠性を高めたシルキーシェイディRDS。スタンダートなシルキーRDS

■ 木製ブラインド

フォレティアエグゼ／フォレティア

天然木を使用し、多彩なカラーや樹種をラインナップした意匠性に優れた木製のブラインド。



■ デザインブラインド

アフタービートエグゼ／アフタービート

3つのマテリアル(アルミ・木・ファブリック)の組み合わせが魅力のデザインブラインド。

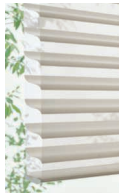
■ ロールスクリーン

ラルクシールド

生地のデザイン、カラー、機能が豊富なロールスクリーン。ワイドサッシから小窓まで幅広く対応。

調光ロールスクリーン ルミエ／デュオレ

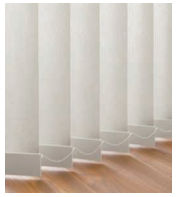
2枚のレースの間にドレープを配した立体構造のルミエ。2枚のボーダー柄の生地を前後に配したデュオレ。



■ タテ型ブラインド

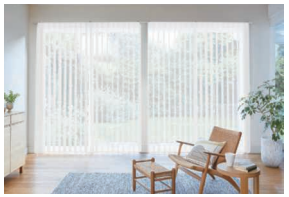
ラインドレープ

スラットのデザイン、カラー、機能が豊富な住宅向けタテ型ブラインド。



調光タテ型ブラインド エアレ

U字状の生地で、タテ型ブラインドのスタイリッシュさとカーテンの優しい雰囲気を併せ持つタテ型ブラインド。



■ プリーツスクリーン

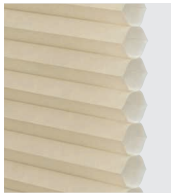
ゼファー／フィーユ／ペルレ

プリーツ状に加工した生地を上下に開閉することで採光をコントロール。すっきりしたフォルムのスクリーン。

■ ハニカムスクリーン

ブレア

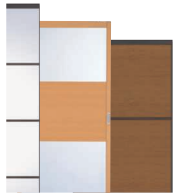
ハニカム(蜂の巣)構造の生地がつくる空気の層により断熱性が高く、意匠性に優れたスクリーン。



■ 間仕切

プレイス／プレイス スウィング

多彩な格納方式と出入りの方法で、仕切りや目隠し、扉など幅広いシーンにおすすめのパネル間仕切り。



■ カーテンレール／ピクチャーレール

デザイン性、機能性に優れた豊富なラインナップとカラーバリエーションで、用途や部位に合わせて選べる。

※製品情報に関する詳細については、当社ホームページよりご確認ください。

製品概要　減速機関連事業・駐車場装置関連事業

当社の歯車技術を活かした減速機(ギヤードモータ)は、工場や工作機械をはじめとした産業分野、医療や介護・福祉現場に代表される暮らしの分野など、様々なシーンで使われています。そのため、用途に合わせて応用可能な、多彩なバリエーションの減速機を揃えています。

また、減速機で培った技術を応用して、業界トップクラスの入出庫速度を誇る機械式立体駐車場は、環境配慮と利便性に優れており、地震に強く安全性の高い耐震設計が特長です。

■ 減速機関連事業

減速機とは歯車で動力(モータ)の回転速度を減じて大きな力を出す機械装置です。出力から減速比に比例したトルク(回転力)を得ることができます。

当社の減速機は、歯車技術を応用し、産業から暮らしの分野まで、幅広い分野で使用されています。VXシリーズ(平行軸)、VCシリーズ(直交軸)や過負荷保護装置付の減速機を標準ラインナップし、それら標準型のアレンジ対応、またこれらの歯車技術を応用した各種装置や機器を設計・製造しています。

ギヤードモータ
(VC series VX series)

標準仕様

- トップランナー基準対応※
- インバータによる可変速運転
- ブレーキ手動解放装置付き
- 異電圧対応
- 防水対応(IP65)一部機種のみ
- 低騒音・剛性・長寿命

※トップランナー基準対応:省エネ法に基づくエネルギー消費効率の基準値をクリアしたモータ(モータ出力0.75kw以上が対象)

食品機械向け仕様

- H1グリース(食品機械用)
- ステンレス出力軸
- 抗菌塗装
- ファンレスモータ(微粉体飛散防止)

■ 駐車場装置関連事業

当社は、くし歯式など、独自の技術をベースに、様々な状況に対応できるパーキングシステムを開発しています。都市再開発事業から、ホテル、福祉施設、病院、高層集合住宅などあらゆるニーズに付加価値の高い技術・製品をご提供できるよう豊富なラインナップを揃えています。

タワー式パーキングシステム(パズルタワー)

- 「パズルタワー」は、業界に先駆けてパレットレスを実現した、理想的なエレベータ方式・くし歯式です。
- くし歯式の独創性あふれる技術開発により、比類のないハイスピードな入出庫をはじめ、低騒音・低振動、耐震性、省エネを実現しています。
- 横行装置は高い免震効果を発揮し、東日本大震災はじめ各地大地震での車両落下ゼロ件でした。

ハイスピード入出庫　省エネ・省資源　耐震構造 低騒音・低振動　安全性

SUPER PUZZLE GS(地下式パーキングシステム)

地下に走行台車をプラスし、パズルタワーのくし歯式を最大限応用した製品が「スーパーパズルGS」です。くし歯式のため、連続入出庫処理が迅速かつ安全に対応できます。

地下スペースの有効活用　ハイスピード入出庫　GS/耐力壁に対応　低騒音・低振動

※製品情報に関する詳細については、富士変速機㈱のホームページよりご確認ください。

トップメッセージ

優れたものづくりでお客様の期待に応え
幅広く多様な価値提供を通じて社会に貢献。
パーパスに根差した取組みをさらに進化させ
新たな市場の創出を目指します。

代表取締役社長　池崎久也

「安心・安全・快適・健康・環境」の価値提供を拡大

タチカワブラインドグループは、窓まわりや間仕切などのインテリア製品を製造・販売する室内外装品関連事業を主力事業とし、子会社の富士変速機株式会社を通じて、駐車場装置関連事業および減速機関連事業を展開しています。家庭向けを中心に、オフィス・施設向けまでカバーする製品ラインナップで、豊かな生活環境を実現する室内外装品。人と車の円滑で心地よい関係を支えるパーキングシステム。生産・物流現場の高効率化に寄与するギヤードモータ類。私たちは、これらの優れたものづくりでお客様の期待に応え、幅広く多様な価値提供を通じて社会に貢献しています。

その取組みは、「時代の要請に応え、住空間におけるインテリアを創造し、美と憩いを通じて社会に貢献する」という当社グループのパーパスに根差しています。3ヵ年中期経営計画を始動した2023年に、企業としての社会的存在意義を明確化し、社内における共有と社外への発信に向けて制定したこのパーパスは、創業者の立川孟美が大切にしてきた信条をもとにしています。制定から2年を経て私たちは、パーパスが持つ普遍性をあらためて認識するとともに、世の中の急速な変化を目の当たりにし、「時代の要請に応え」の言葉が示す自らのミッションへの想いを深めています。

これまで当社グループは、製品の「安心」と「安全」をものづくりの根幹に置きつつ、お客様が求める生活環境の「快適」を形にし、提供し続けてきました。近年は、地球温暖化の抑止を目指す脱炭素化の流れや、省資源・省エネルギーへの意識の高まりを受けて「環境」への配慮を重視した製品をお届けし、また人々の生活様式の変化や長寿命化を背景とするウェルビーイング志向に応え、「健康」に寄与する製品の開発を手掛けています。「安心・安全・快適・健康・環境」の五つのテーマは、時代の要請を映し出すものであり、私たちはそれを的確に捉えた価値提供を通じて、パーパスを具現化します。

トップメッセージ

室内外装品関連事業の動きでは、高齢者や身体の不自由なお客様が手元で容易に操作できる電動カーテンレール・電動ブラインドが好評を博している他、スタイリッシュで機能性に優れた調光タテ型ブラインドや、断熱性と意匠性を併せ持ったハニカムスクリーンの新製品がお客様に高く評価され、売上を伸ばしています。同時に地震や台風など大規模な自然災害が頻発する我が国において、製品を通じた社会貢献・社会課題解決を果たすべく、生産拠点の分散により安定供給を維持する一方、被災地支援の一環として仮設住宅に必要な室内外装品を提供するなど、当社グループならではの取組みを実行しています。

一方、駐車場装置関連事業では、環境保全ニーズに応える価値提供として、EV用充電設備を備えた立体駐車場を開発し、標準装備化への動きを進めています。もう一つの動きは、自動車の大型化への対応です。これに合わせた新たなパーキングシステムを投入し、都市部を中心に逼迫している駐車スペースの拡充を図ります。そして減速機関連事業では、EC市場の成長に伴う配送量の増大や労働力不足といった課題を抱える物流業界において、業務の無人化・省人化を支える自動倉庫用のギヤードモータを提供しています。

このように社会変化に対応した製品を提供していく上で、私たちはパーパスへの意識をグループ全社員に浸透させるべく、社内およびグループ会社間のコミュニケーションを重視し、成長戦略の遂行に反映させています。毎年1月に開催する全国幹部会議では、グループ各社の社長を含む全責任者が一堂に会し、1年間の全社方針および各社の方針が発表され、その内容が各部署・現場で働く社員一人ひとりに共有されます。取組みの進展については、開催半年後の7月に代表者が再度集まり、確認し合う形になっている他、グループ会社の社長による関連会社報告会を月次で実施し、各社における運営計画の目標達成に向けた進捗報告や対応の検討が行われます。

また室内外装品関連事業と駐車場装置関連事業、減速機関連事業の相互連携によるシナジーの発揮については、各事業の営業部門責任者が月次でミーティングを行い、情報の共有を図るとともに、受注獲得に向けた顧客紹介や販売代理店を通じたクロスセル展開について協議しており、今後の成果に期待しています。

継続と進化の成長戦略を仕上げ、次のステージへ

現在推進中の3ヵ年中期経営計画は、「ものづくりとマーケティング」「経営基盤の強化」「サステナビリティへの取組み」を3本柱とする「タチカワビジョン2025 ～継続と進化～」の実現に向けた成長戦略をグループ一丸で実行していくものです。計画始動から2024年度までの2年間で、ものづくり力およびマーケティング力が大きく向上し、より強固な経営基盤の構築が着実に進んできました。

最も大きな進展は、これまで各地に分散していた研究開発設備を集約した技術研究棟（千葉県船橋市）が2024年10月に完成し、稼働を開始したことです。各種の試験室や測定室、実験実証設備が充実した同棟の活用により、室内外装品の提案が強化され、今まで以上にスピーディーな新製品開発が可能となります。今後は、空調メーカーや照明メーカーとの共同開発や、将来を見据えた新素材や新技術の研究についても成果が期待できます。

組織体制面では、2025年1月よりマーケティング本部を分割する形で、営業統括本部を新たに設置しました。従前のマーケティング本部は、ものづくりにおいて市場のマーケットリサーチから製品の企画、販促、販売におけるすべてのマーケティング機能を担っておりました。これからの多様化するニーズや外部環境の変化に機動的な対応をすべく、新組織の役割を明確化し、販売の強化を図ります。

グループ経営においては、2024年10月に富士変速機株式会社を株式交換により完全子会社化しました。親子上場による利益相反の懸念を解消するとともに、同社の事業展開にかかわる意思決定を

トップメッセージ

迅速化し、グループ内の人材交流・活用の自由度を高めるなど、人的資本を含む経営資源の有効活用により、グループ全体の成長につなげていくことが目的です。また同社は、完全子会社化に先立ち2024年1月、既存分野とのシナジーが見込めるサーボモータ事業を譲受し、減速機製品のラインナップ拡充への布石を打ちました。私たちは今後、駐車場装置関連事業および減速機関連事業のさらなる拡大に向けて、製品開発の強化や生産増強への成長投資を実施していく考えです。

3ヵ年中期経営計画の最終年度となる2025年度は、計画目標の「売上高445億円」「営業利益44億円」「経常利益46億円」「親会社株主に帰属する当期純利益29億円」に対し、売上高が下回る見込みながらも、各利益段階における達成を想定しています。売上高については、新設住宅着工戸数の減少に見られる市場の縮小傾向が表れていますが、先に述べました営業統括本部の設置により、挽回に努めてまいります。利益面については、米国の相互関税方針がアルミ材の世界相場など原材料価格に及ぼす影響が見通せず、為替の変動も含めて先行き不透明な状況にあります。しかし当社グループにおいては、収益改善委員会や物流対策委員会などの立ち上げにより、組織横断的な対応で原価・費用の低減を進めていることから、目指す利益水準を確保できる見通しです。

同時にこの2025年度は、次の3ヵ年中期経営計画の策定を進めていく1年間となります。次期中期経営計画では、さらなる成長へのステップアップとして、時代の要請に応える価値提供を進化させ、新しい市場を生み出すものづくりで、既存市場の縮小傾向を克服していきたいと考えています。それを実現するためには、外部とのアライアンスやM&Aの実行を含む積極的な成長投資と、DX・デジタル活用による生産性・効率性の改善、そして何よりも次世代を担う人材づくりが重要なカギになると思います。

人を育て、ものづくりで未来を拓く企業グループへ

当社グループが持続的成長を遂げ、社会に存続していくためには、人的資本経営の考え方にもとづく革新が不可欠であり、人材関連施策や人事制度を変えるべき時期に来ていると認識しています。社員ひとり一人の成長と活躍を促進し、働きやすい職場環境づくりと処遇面など労働条件の改善を進めることで、モチベーションとエンゲージメントを高め、企業価値の向上につなげていかなくてはなりません。

また、新しい市場を生み出すものづくりにおいては、多様な人材が持つ価値観と能力を活かしていくダイバーシティの推進が求められます。建設関連業界やインテリア業界では、女性管理職の人数が非常に少なく、当社グループにおいても現状は、わずか数名にとどまっています。今後は、家庭と仕事の両立を支える仕組みづくりに注力し、子育てなどの理由から一度退職した女性社員が時間的余裕を得た時に、会社に戻ってきてもらうような雇用制度を設けるなど、女性管理職の拡大に向けた取組みを強化していく方針です。

もう一つ人的資本経営において注力すべきテーマは、人材の育成です。当社グループでは、新入社員研修・フォローアップ研修をはじめとする階層別教育の他、主事・主事補昇格者に対する管理・監督者向け教育を継続的に実施してきました。コロナ禍により研修を一時中断していた時期を経て、2024年度から取組みを再開しており、引き続き社員の能力とエンゲージメントを高めながら、活躍の場をさらに拡げていきます。研修の形については、これまでの階層別に加え、テーマごとにグルーピングを組む形でも実施したいと考えており、2025年度はその制度づくりを課題としています。

私自身が当社グループの社員に向けて繰り返し語りかけているのは、メーカーとしてお客様に喜んでもらえる製品を生み出し、その提供を通じて社会に貢献していくこと、その大切さについての言葉です。しっかりといいものを作り続けることが、新たな需要の獲得につながり、そこから新しい市場が拓けていく。私たちは、こうした価値観を大切に守り続けながら、世の中に求められる企業として発展してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、これからも長きにわたりタチカワブラインドグループへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

当社グループは「建築物内外の生活環境の改善により、社会に貢献する」の価値観のもと、室内外装品関連事業、駐車場装置関連事業、減速機関連事業の3つの事業および製品・サービスを通して、ステークホルダーの皆さまに価値を提供しています。中期経営計画で掲げたビジョン「継続と進化」をテーマに、今後も時代のニーズに応じながら、家庭・企業・都市の中に次代の生活文化を創造することで社会に貢献します。

サステナビリティ基本方針 詳細 ▶ P.12

事業を通じてESGに関する重要課題解決に取り組むことにより、グループの継続的な成長と持続可能な地球環境・社会の実現を目指す

マテリアリティ 詳細 ▶ P.13

- 事業活動における環境負荷低減
- 安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供
- 働きやすく働きがいのある職場環境の実現
- ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント
- 技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献
- 持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化

Input

経営資本

財務資本
安定した財務基盤・経営管理体制

人的資本
ものづくりへのこだわり
会社の繁栄と個人の幸福を基本とした経営方針

知的資本
オーダーメイド・短納期を実現するノウハウ
製品や素材に関する高い技術

社会関係資本
全国の販売代理店
協力会社、調達先

製造資本
全国の工場・製作所
研究開発拠点

自然資本
製品の原材料や使用エネルギー

Business Activities

価値観 詳細 ▶ P.3

建築物内外の生活環境の改善による社会貢献

中期経営計画 詳細 ▶ P.21～25

継続と進化
- ものづくりとマーケティング
- 経営基盤の強化
- サステナビリティへの取組み

ビジネスモデル 詳細 ▶ P.17～20

室内外装品関連事業

住宅やオフィス、公共施設など様々なシーンにおいて、人にやさしい快適な空間づくりを提案

マーケティング
徹底的な市場分析に基づく高機能・高付加価値の新製品企画

開発・設計
「安心・安全・快適・健康・環境」を基本とした製品開発

営業・アフターサービス
全国の代理店を通じた強固な販売網
即応可能なアフターサービス体制

生産・品質保証
オーダーメイド・短納期を実現する生産体制
安心・安全を支える品質保証

減速機関連事業

産業機械の動力源を支える減速機を設計・製造し、産業から暮らしの分野に貢献

駐車場装置関連事業

機械式立体駐車場を設計・製造し、都市におけるスペースの有効活用に貢献

コーポレート・ガバナンス 詳細 ▶ P.36

Output

製品・サービス

詳細 ▶ P.6～7

＋

＋

＋

Outcome

提供価値

株主・投資家
創出キャッシュの最大化

社員
働きがいや個人の幸福の実現

お客様(室内外装品)
安心・安全で快適な住空間の実現

お客様(減速機)
減速機を通じた産業・暮らしへの貢献

お客様(駐車場装置)
安心・安全な駐車スペース、コンパクトシティ化への貢献

販売代理店
高機能・高付加価値の製品の提供

地球環境
製品を通じた環境負荷低減

リスクと機会 詳細 ▶ P.16

サステナビリティ基本方針・サステナビリティ推進体制

当社グループは、2023年2月にサステナビリティ委員会を設置し、その後3月にサステナビリティ基本方針の策定やマテリアリティの特定、TCFD提言に基づく情報開示を行いました。サステナビリティ委員会を中心としたグループ全体のサステナビリティ経営の推進に向けた体制整備を行っております。当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

■ サステナビリティ基本方針

タチカワブラインドグループは、事業を通じて
E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)に関する重要課題解決に取り組むことにより、
グループの継続的な成長と持続可能な地球環境・社会の実現を目指します。

E(環境)

タチカワブラインドグループは、人にも環境にもやさしいものづくりを追求し、事業活動における環境負荷低減を推進いたします。

S(社会)

タチカワブラインドグループは、人々の安心・安全・快適な暮らしや産業社会の発展、都市問題の解決に貢献する各事業を通じて、会社の繁栄と社員個人の幸福が一致する経営を目指します。

G(ガバナンス)

タチカワブラインドグループは、持続的成長に向けて、グループガバナンスをさらに強化し、すべてのステークホルダーにとって透明性・信頼性の高い経営に努めます。

■ サステナビリティ情報開示

TCFD提言に基づく情報開示、SDGs達成に向けた取り組みについては会社HPにて開示を行っております。詳細は当社ホームページよりご確認ください。

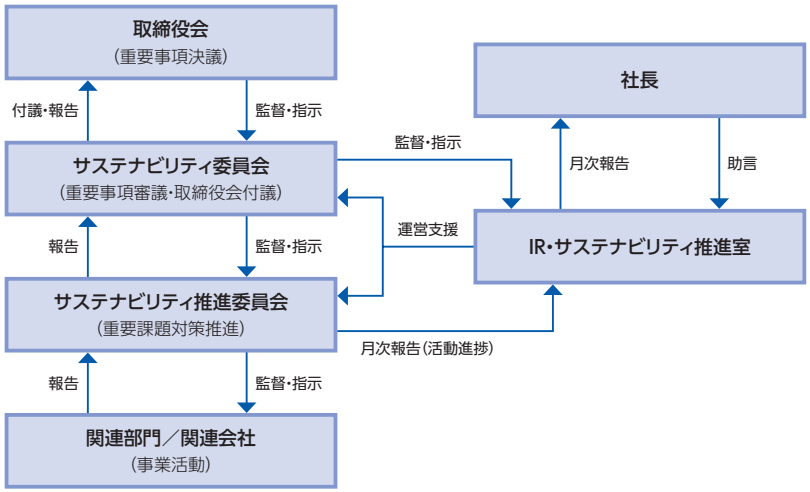
■ サステナビリティ推進体制

当社グループでは、サステナビリティに関する基本方針や重要課題(マテリアリティ)の特定、重要課題に基づく目標設定等の重要事項の審議を行うため、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置し、年2回以上の頻度で実施しています。

サステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、委員は各本部長により構成されております。重要課題への取組を推進するため、サステナビリティ委員会の下にサステナビリティ推進委員会を設置し、それらの運営支援のためIR・サステナビリティ推進室を設置しています。

サステナビリティ委員会はサステナビリティ推進委員会と連携し、当社グループに関連するリスク、機会の特定と評価、対応策検討と推進を行います。IR・サステナビリティ推進室はサステナビリティ推進委員会の運営を支援するとともに、重要課題への取り組み状況を取りまとめ、月次で社長に報告し、助言を受けています。

サステナビリティ推進委員会での検討結果はサステナビリティ委員会に報告され、サステナビリティ委員会での検討内容は年2回以上、取締役会に報告されています。



マテリアリティ

当社グループは、サステナビリティ基本方針を踏まえ、重点的に取り組む課題として、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。マテリアリティの解決に取り組むことにより、グループの継続的な成長と持続可能な地球環境・社会の実現を目指してまいります。

■ マテリアリティ(重要課題)

ESG	マテリアリティ	マテリアリティの特定背景	貢献するSDGs
E(環境)	事業活動における環境負荷低減	気候変動をはじめとする環境問題が世界的に喫緊の課題となる中、事業活動における環境負荷低減は企業としての責務であると考えています。当社グループでは環境に配慮した製品開発や事業活動におけるCO_2排出量削減の取り組みのほか、オーダーメイドを基本とした製造体制により無駄な廃棄物を出さないことを意識しています。　今後も持続可能な社会の実現に向けて、事業活動における環境負荷低減を行うことは、当社グループにとっても重要課題の一つと考えています。	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
S(社会)	安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供	当社グループは創業以来、布製や木製のブラインドの販売から歩みはじめ、今日では窓まわりの製品のみならず、間仕切や電動製品などさまざまなインテリア製品の提供を通じて、人々の暮らしをより快適にする空間づくりの提案を続けてまいりました。時代の変化とともに健康や環境、安全・安心に対する人々の意識がますます高まる中、継続的なマーケティング活動と製品開発強化を行い、常にお客様に安心・安全・快適で環境に配慮した製品を提供し続けることが、当社グループにとっての重要課題の一つと考えています。	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさも守ろう
	働きやすく働きがいのある職場環境の実現	当社グループは経営基本方針の一つに、「会社の繁栄と社員個人の幸福の一致」を掲げており、ものづくりを行うメーカーとして、「人」こそが価値創造の源泉と考えています。そのため、社員の育成や多様性の促進、健康経営の推進といった人的資本に関する取組みをさらに強化することは当社グループにとって重要課題の一つであると考えています。	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も
	ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント	当社グループの事業活動は、原料調達から販売に至るまでのサプライチェーン全体において、代理店や取引先をはじめとする多くのステークホルダーの皆様に支えられて成り立っています。原材料の世界的なひっ迫や価格高騰が続く中、ステークホルダーの皆様と協働し、適切なサプライチェーンマネジメントを追求することは重要課題の一つと考えています。	12 つくる責任 つかう責任 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献	当社グループの減速機関連事業及び駐車場装置関連事業は、子会社の富士変速機が保有する減速機(ギヤードモータ)の技術力を基盤として、産業分野から暮らしの分野におけるあらゆるお客さまの課題解決に貢献しています。今後も技術力を強みとして、お客様の理想をカタチにし、産業社会の発展と人々の暮らしに貢献することは重要課題の一つと考えています。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任
G(ガバナンス)	持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化	当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高め、グループ全般の重要事項に関する適切かつ機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の充実に努めております。今後も持続的成長に向けて、ガバナンスの充実・強化を図ることは重要課題の一つと考えています。	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう

■ マテリアリティの特定プロセス

1 サステナビリティテーマの抽出・整理

GRIやSASB等のガイドラインや事業環境におけるリスク・機会等を踏まえ、当社の価値創造プロセスに関連性のあるサステナビリティテーマを抽出しました。

2 自社及びステークホルダーにとっての重要度評価

「自社にとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の2つの評価軸に沿って、抽出したサステナビリティテーマの重要度評価を行いました。

3 マテリアリティ案の特定

重要度評価をもとにマテリアリティ(重要課題)となるテーマ候補を絞り込み、自社の価値創造プロセスとの関連性を踏まえてマテリアリティ案を特定しました。

4 マテリアリティの審議・決定

特定したマテリアリティ案について、サステナビリティ委員会にて審議を行い、取締役会に付議・決議いたしました。

マテリアリティの目標と取り組み実績

マテリアリティ		マテリアリティ詳細	目標(あるべき姿)	2024年度実績(KPI)	主な取り組み(2024年度)
E (環境)	事業活動における環境負荷低減 主な取組み ▶ P.26～27	● GHG排出量30%削減	Scope1、2について2030年度に2021年度比で30%削減する	● GHG(温室効果ガス)排出量(Scope1・2) 5,644t-CO_2　2021年度比 90.2% ※前年度比 91.2%	● 事業拠点の照明LED化 ● 省エネ生産の推進 ● 業務車両の低燃費車への切替え ● 空調効率向上施策 ● 太陽光発電設置(関東支店)
		● 資源の有効活用、廃棄物の削減	製造拠点における廃棄物リサイクル率95%以上を継続し、資源の循環を図る	● リサイクル率(サーマルリサイクル含む) 98.8%	● 廃棄物の分別徹底
			製品製造段階の廃棄量を削減し、CO_2排出量削減に貢献する	● 廃棄物総排出量(生産5拠点) 680,325kg　2021年度比 93.5%(△6.5%)	● 製品製造段階の廃棄量削減(材料ロス低減)
S (社会)	安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供 主な取組み ▶ P.28～30	● 環境の変化や時代のニーズに応じたマーケティング	デジタルを活用したマーケティング体制を構築し、販売促進強化と事務生産性の向上を図る	● デジタルマーケティングを活用した販売促進 ・ホームページ「お役立ちコラム」発信 24件(2件/月) ・インスタグラム　製品モニターキャンペーン ・インフルエンサー活用　広告出稿	● コンテンツ充実化、 インスタグラム広告とのシナジー効果向上 ● フォロワー獲得向けたキャンペーン(新製品認知拡大) ● 幅広いユーザーへの情報発信
		● 環境配慮型製品の開発	安心・安全・快適を基本とした製品を市場導入する	● 環境配慮型製品の市場導入	● 2024年度市場導入環境配慮型製品等 ・調光タテ型ブラインド エアレ、フォレティア2024 アフタービート2024、ブレア・ルミエ生地拡充等
			技術研究棟を活用し、建築物の省エネに繋がる製品の研究開発やノウハウの蓄積、サステナブルな製品の開発をスピーディーに推進・市場導入できる体制を構築する	● 技術研究棟稼働(10月稼働) ・新設設備等 最大高さ8mの検証設備 各種研究・評価設備 太陽光利用の環境実証実験エリア 技術交流エリア ・ZEBready取得 ・リサイクルアルミコンテナ分別開始 ・研究棟内電力消費量のモニタリング	● 技術研究棟設置目的 ① 開発拠点・設備集約による開発スピードと質の向上 ② 実証実験による製品検証と 施主、設計、施工会社等への提案強化 ③ 新技術、新素材、新製法を活用した新たな技術開発 ④ 建物の空調・照明一元管理による 省エネ・快適性の両立 ⑤ 社員のウェルビーイングと 開発環境整備による価値創造への貢献
	働きやすく働きがいのある職場環境の実現 主な取組み ▶ P.31	● 人材の育成	研修や資格取得支援の内容見直し、新規企画実行により、人材の育成を図る	● 各種研修の実施 ・研修実施回数　7回　・研修受講者数　222人 ● キャリアのロードマップ策定・社員へ明示	● 新入社員研修　38人　● 中途採用研修　12人 ● フォローアップ研修　35人　● 階層別研修　99人 ● 3年目研修　26人　● 管理職研修　12人
		● 社員の多様性拡大(ダイバーシティ)	再雇用社員や地域限定社員の見直し、新規企画実行、女性社員の積極活用により社員の多様性拡大を図る	● 女性管理職比率　1.86% ● 男性育休取得率　46.2% ● ジョブリターン入社　3人	● 男性社員向け育児休業制度周知強化 ● 再雇用社員規程改定(2024年10月)
		● 健康経営の推進	ワークライフバランス向上、健康管理強化により、社員の活力と健康増進に繋げる	● 年次有給休暇平均取得日数　12.0日(目標12日) ● 定期健康診断受診率　100%(目標100%) ● ストレスチェック受検率　100%(目標100%) ● 健康経営優良法人2025認定取得活動	● 所属長への所属員休暇取得状況の月次連絡 ● 健康経営優良法人2025認定取得活動 ・当社ホームページへ健康経営宣言、 健康経営推進体制を掲載　※2025年3月認定
		● 職場環境の整備	社員が安心して働ける環境の整備や制度の新規導入および既存制度の加入拡大を図る	● 団体長期障害所得補償保険(GLTD)加入率 ・社員買増率　48.2%(目標50%) ※会社補償20%(全社員) ● GLTD等グループ会社全体での 福利厚生充実化施策	● GLTD、三大疾病保険のグループ会社包括加入 ・三大疾病保険(2024年11月) ・GLTDは2025年4月予定

※マテリアリティ及びマテリアリティに基づく目標・KPIについては、今後サステナビリティ委員会にて定期的に見直し、取り組んでまいります。

マテリアリティの目標と取り組み実績

マテリアリティ		マテリアリティ詳細	目標(あるべき姿)	2024年度実績(KPI)	主な取り組み(2024年度)
S (社会)	ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント 主な取組み ▶ P.32～33	● 取引先との関係強化	外注委託先(製品製造)および工事業者(製品取付)の事業承継状況を正確に把握し、適時・適切な対応・連携を行い、事業の安定性・持続性の向上を図る	● 取付け工事業者との協業体制の評価と強化 ・取付け工事業者の評価、重点エリアの取り纏め ・重点エリア(増員)に対する対策推進 ・安全大会の実施(協業体制強化、6～9月)	● 立川装備(施工・アフターサービス)への評価結果提出情報共有 ・重点エリアの取付け工事業者との面談等 ・東京、大阪、名古屋他15会場で開催
			当社製品の付加価値を訴求(環境・社会課題解決製品)し、取引先での当社製品の取扱いを拡大する	● 新製品発表会等を通じた環境配慮型製品訴求 ・新製品発表会開催 全国12会場で開催(5月～8月) ・JAPANTEX2024出展(11月)	● 新製品発表会 ・[広がる、彩豊かな暮らし方]をテーマに新製品、高付加価値製品を訴求 ● JAPANTEX2024 ・環境配慮型製品等の訴求に併せ、サステナビリティに関する取り組み(サステナビリティ動画や木製ブラインドの環境配慮等)を紹介
	技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献 主な取組み ▶ P.34	● 個別製品強化による多様な産業と暮らしへの貢献	少子高齢化進展に伴う社会課題の解決に貢献する個別減速機を提供し、持続可能な社会発展に貢献する	● サーボモータ付減速機の定番化 ・カタログ製作、定番商品として訴求 ・モータ・ドライバ・減速機をまとめた提案の推進 ● AGV減速機の特殊対応強化(物流分野等) ● 特殊用途向け減速機開発(医療・介護機器等)	● サーボモータの開発・改良、生産及び販売体制の構築 ・サーボモータの基礎技術習得(譲受先との連携) ・HP、展示会出展によるPR ● 客先要求に合わせた専用設計提案 ● 効率向上、省エネ検討 ● 特殊対応力のPR
		● 駐車場装置利用者の安全性や快適性の追求	駐車場装置の安全性と快適性を追求し、付加価値提案の強化を図ることで、利用者の安心・安全・快適性の向上を図る	● 保守協力業者への立会指導の実施 2024年指導件数　225件(目標220件/年) ● 全国安全衛生大会の実施(6月) 2024年事故件数　0件(事故なし)	● 不具合事例、品質改善などの通達を各業者へ配信 ● 施工・保守協力業者への技術講習会等 録画した安全大会、講習会を関係者にWEB配信
		● 電気自動車(EV)の普及への対応	脱炭素施策であるEVシフトを踏まえた駐車場装置の開発・改良により、車両の多様化に対応できる製品を提供する	● パズルタワー「BEYOND」のPR・受注獲得活動の推進 (EV対応製品の市場導入)	● EV充電システムへの対応 ・既存機への対応、急速充電システムへの対応等 ● 「BEYOND」営業活動の支援、保守活動に向けたマニュアル作成
G (ガバナンス)	持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化 主な取組み ▶ P.35	● サステナビリティ情報の積極的開示	投資家をはじめとした様々なステークホルダーに当社のサステナビリティへの取り組みを定期的にわかりやすく発信し、投資家からの持続的経営支援体制の強化を図る	● 英文開示対応 ・2023年12月期　決算短信 ・2024年12月期　第1Q・2Q・3Q、決算短信 ・第78期　定時株主総会招集ご通知 ・配当予想修正のお知らせ(11月)	● 英文開示 ・対象(サマリー情報、財務諸表) (東証 英語版開示ページ、当社ウェブサイト英語ページ)
		● ステークホルダーとのエンゲージメントの強化	投資家との対話の機会を定期的に設け、企業認知度の向上を図る	● 投資家向け説明会の実施　4回 ・機関投資家向　3回(3・8月) ・個人投資家向　1回(9月) ● IRミーティングの実施　11回	● 機関投資家向け決算説明会の実施 ● 個人投資家向け会社説明会の実施 ● 実質株主判明調査によるターゲット選定 IRミーティングの実施
		● プライム市場上場維持基準の達成・維持	プライム市場上場維持基準を、毎年末確実に達成する	● 流通株式時価総額 117.1億円(前年115.4億円) ※売買実績による純投資保有株主組替前 ● 1日平均売買代金 32.2百万円(前年32.4百万円)	● 流通株式数の増加 ・富士変速機との株式交換 ・大株主による株式売却 ● 株価・売買代金の向上 ・IR活動　決算・会社説明会の開催 ・株主還元　増配ペースの引上げ
		● コンプライアンスの強化	社員のコンプライアンス意識を高め、違反や不正の起きない企業風土を醸成する	● コンプライアンス・倫理研修の実施 ・新入社員でコンプライアンス・倫理研修実施(4月) ・管理職　コンプライアンス研修実施(12月)	● 主な研修項目 ・倫理行動指針/行動規範/法令遵守/ソーシャルメディアとの関わり/BCP/車両運行管理 ・状況対応リーダーシップ、法令遵守等

※マテリアリティ及びマテリアリティに基づく目標・KPIについては、今後サステナビリティ委員会にて定期的に見直し、取り組んでまいります。

リスクと機会

当社グループでは、「人口動態の変化」や「気候変動」、「デジタル化の進展」、「コンプライアンス意識の高まり」を事業に大きな影響を与えうる事象として認識しています。持続的な成長に向けて、各事象が事業に与える影響(リスクと機会)を特定し、対応策を講じています。

事象	リスク/機会	事業への影響	主な対応策
人口動態の変化 少子高齢化により、労働人口を中心に人口が減少	リスク 全事業	• 労働力の不足による競争力の低下 • 社員の労働負荷の増加 • 人材獲得競争の激化	✓新卒・キャリア採用の強化 ✓社員の育成体制の強化(人材の育成) ✓キャリアのロードマップの明確化 ✓ワークライフバランスの最適化と健康管理強化 ✓社員が安心して働ける制度の導入
	機会 全事業	• 女性や再雇用社員の積極活用による多様性拡大の推進	✓女性社員の積極的活用、再雇用制度の見直し
	リスク 室内外装品	• 住宅着工戸数の減少によるインテリア製品の需要減退	✓高付加価値製品・サービスの開発 ✓リフォーム市場をはじめとする、成長分野に対する販売強化
	機会 減速機	• 労働力の不足を受けた自動化・省人化ニーズの高まりによる販売拡大	✓無人搬送台車向け製品など、自動化・省人化ニーズに応える減速機の販売強化
気候変動 地球温暖化の懸念から脱炭素の流れが加速	機会 全事業	• 環境配慮型製品の需要増加(消費者の行動変化)	✓遮熱や断熱といった省エネに寄与する製品や素材の開発
	機会 駐車場装置	• 電気自動車の普及による関連駐車場機能・サービスの需要増加	✓EV充電システムを搭載した機械式立体駐車場の販売強化
	リスク 全事業	• CO_2排出量規制等の強化による対応コスト増加 • 仕入先の脱炭素に向けた投資による原材料等への価格転嫁、調達コストの増加 • 災害による自社拠点の被災・サプライチェーン寸断による操業停止	✓営業、製造拠点の省エネ化の推進 ✓リサイクル材や新素材利用の検討 ✓事業継続計画書(BCP)に基づく、災害時の事業復旧体制の構築(パンデミック対応含む) ✓生産拠点の分散化による事業停止リスクの低減
デジタル化の進展 AIやIoTといったデジタル化の進展	機会 室内外装品	• 購買層のデジタル世代への移行 • デジタル技術を活用した製品訴求による需要増加	✓公式HPやInstagramを活用した、デジタルマーケティングの強化 ✓リアルとデジタルを融合させたマーケティングの進化
	リスク 全事業	• AIやIoTを活用した安全性や快適性を追求した製品の対応が遅れることによる需要減退	✓電動製品の機能強化による「快適性」「利便性」の追求 ✓AIを活用した「安全性」「快適性」の追求(駐車場装置)
コンプライアンス意識の高まり 法令等要請の高まり	リスク 全事業	• 長時間労働・ハラスメントをはじめとした人権問題の発生	✓人権方針策定とコンプライアンス研修の実施(社員のコンプライアンス意識向上)

ビジネスモデル(室内外装品関連事業)1/2

室内外装品関連事業では、ブラインドや間仕切り製品を通じて、住宅やオフィス、公共施設など様々なシーンにおいて、人にやさしい快適な空間づくりの提案を行っています。多品種・短納期のオーダー生産体制と地域密着型の事業展開により、お客様のニーズにきめ細く対応している点が、当社のビジネスモデルの強みです。

また、製品開発は「安心・安全・快適・健康・環境」を重要なテーマとして取り組んでいます。

■ 室内外装品関連事業のバリューチェーンと強み

強み① 時代の要請に応えた、高機能・高付加価値な製品の提供

関連する機能　マーケティング、開発・設計、営業

✓徹底した市場分析と営業がキャッチしたお客様の生の声に基づく、時代の要請に応えた製品の企画

✓「安心・安全・快適・健康・環境」をテーマとして、高機能・高付加価値な製品を企画

強み② 多品種・短納期のオーダー生産

関連する機能　生産・品質保証

✓オーダーメイド・短納期を実現する生産体制

▶全国オンラインでのオーダー受注生産システムを使用した、半製品の計画生産と部品の適正在庫管理により、短納期での製品生産体制を実現

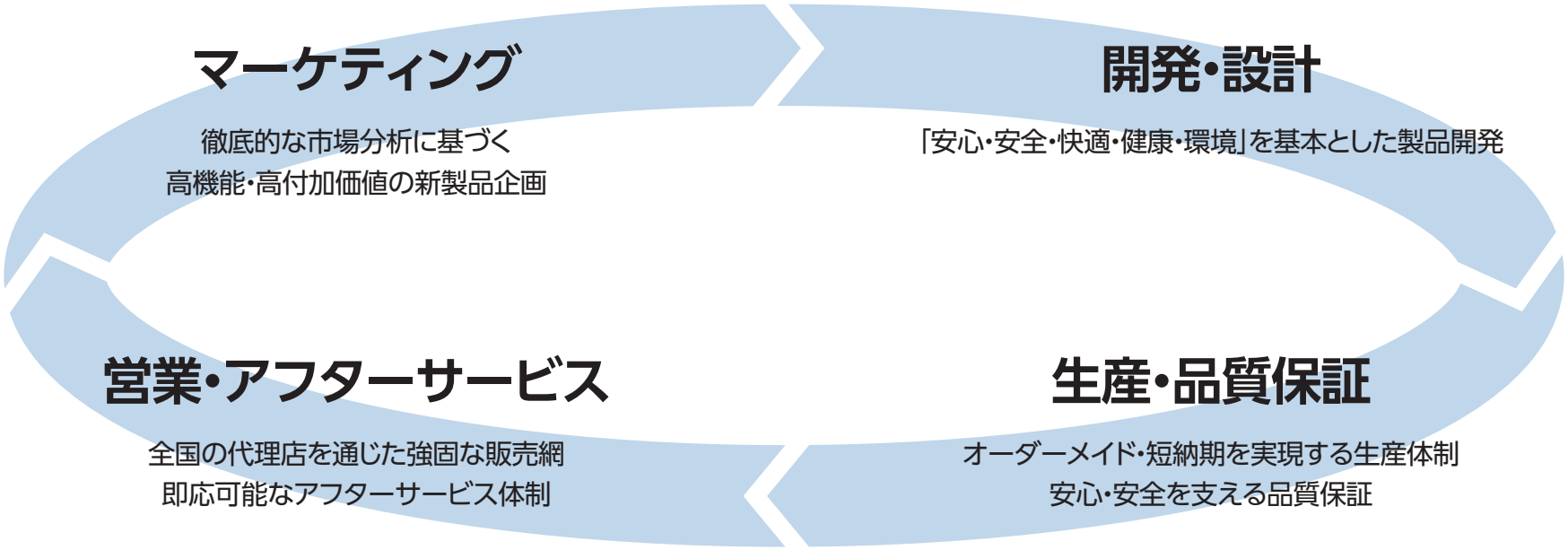
▶全国5拠点の生産体制により、配送効率向上と災害による事業停止リスクを低減

強み③ 地域に密着したきめ細やかな事業展開

関連する機能　営業・アフターサービス

✓全国の営業所(71拠点)や、ショールーム・ディスプレイスペース(国内11拠点)を活用した、地域に根差した販促活動の実施

✓立川装備㈱や地域の施工業者と連携した、即応可能なアフターサービス体制



ビジネスモデル(室内外装品関連事業)2/2

室内外装品関連事業の販売先は、住宅市場と非住宅市場に大別されます。各市場において複数の販路を持ち、エンドユーザーの多様な購買動機に対応可能である点が、当社の商流の特徴です。また、卸店・商社や工事店、ゼネコン等のステークホルダーは、当社のビジネスモデルにおいて欠かせない重要な存在です。

■ 室内外装品関連事業の商流

タチカワブラインドグループ　連携業者　→ 製品の流れ

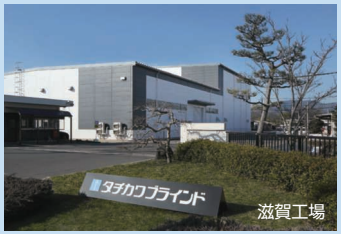
調達

アルミ・塗料・木など

製造

工場・製作所

- 新潟工場、滋賀工場と3製作所(札幌、広島、福岡)による生産体制
- 生産拠点の分散化により、配送効率向上と災害による事業停止リスクを低減



連携

協力工場

- 協力工場と連携し、安定生産を実現

流通・販売

卸店・商社

ルート① 装飾系
工事店 → 工務店

ルート② 建材系
建材店 → 工務店

ルート③ ハウジング
窓掛け業者 → ハウスメーカー

ルート④ 前売
前売店
チェーン店

ルート① 組工事(ゼネコン経由)
工事店
卸店
建材商社
→ ゼネコン

ルート② 別途工事(ユーザーから発注)
卸店 → 工事店
事務機メーカー → 販売店
立川装備㈱ → ビル管理会社

消費

売上構成 約6割

住宅市場

- 住宅向けの販売

売上構成 約4割

非住宅市場

- オフィス・公共施設等への販売

施工・アフターサービス

立川装備㈱

連携

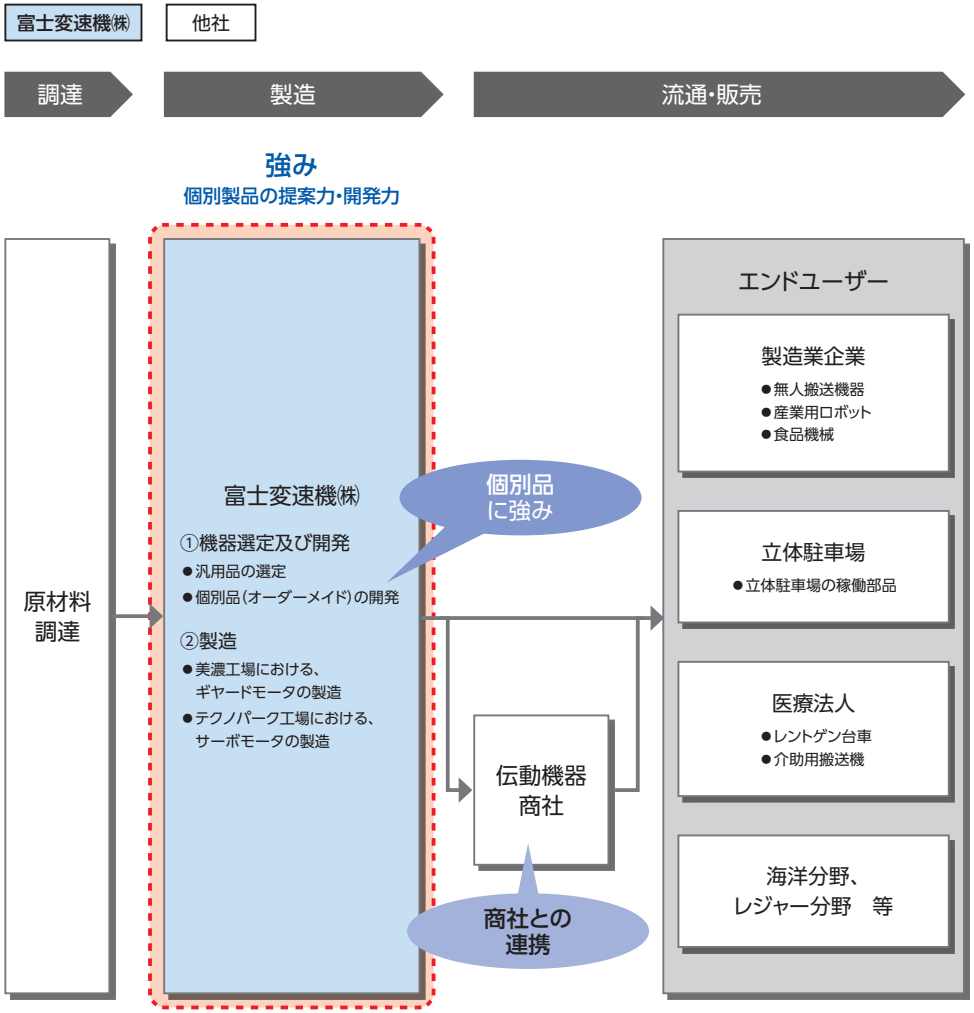
協力業者

ビジネスモデル(減速機関連事業)

減速機関連事業では、産業機械の動力源を支える減速機を設計・製造し、産業分野から暮らしの分野まで幅広い分野で世の中に貢献しています。

「お客様の理想をカタチに」という企業理念のもと、オーダーメイドの減速機にもひとつひとつ対応していく技術力を強みとし、近年は、工場の生産システム自動化(FA)ニーズの高まりを受け、産業用ロボットや無人搬送台車などの駆動部分、医療・介護分野の機器等における減速機の需要が高まっています。

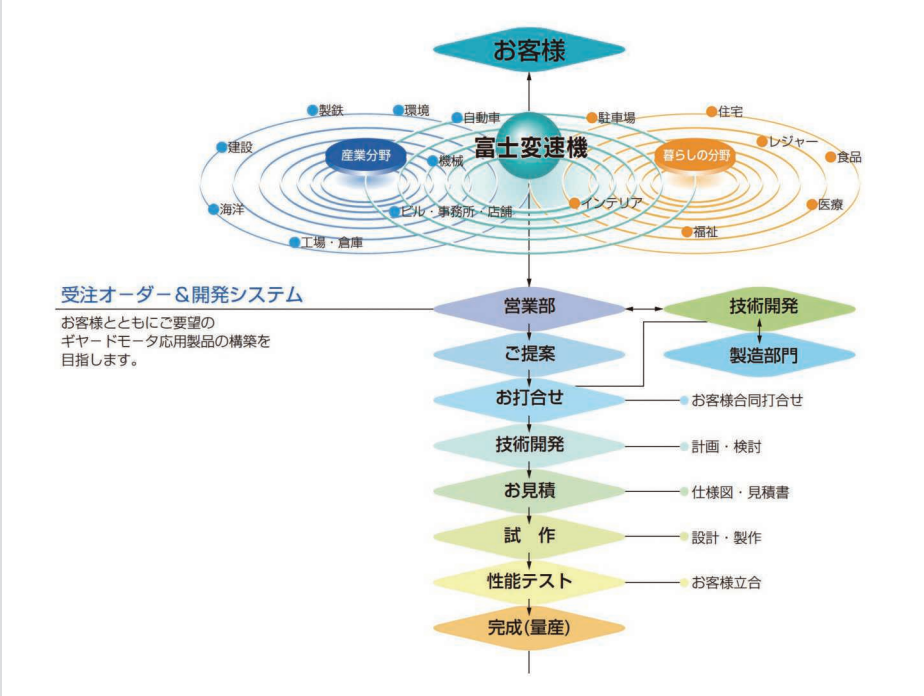
■ 減速機関連事業の商流



■ 減速機関連事業の強み

強み1　個別製品の提案力・開発力

「お客様の理想をカタチに」する、オーダーメイド製品の提案力・開発力が当社の強みです。



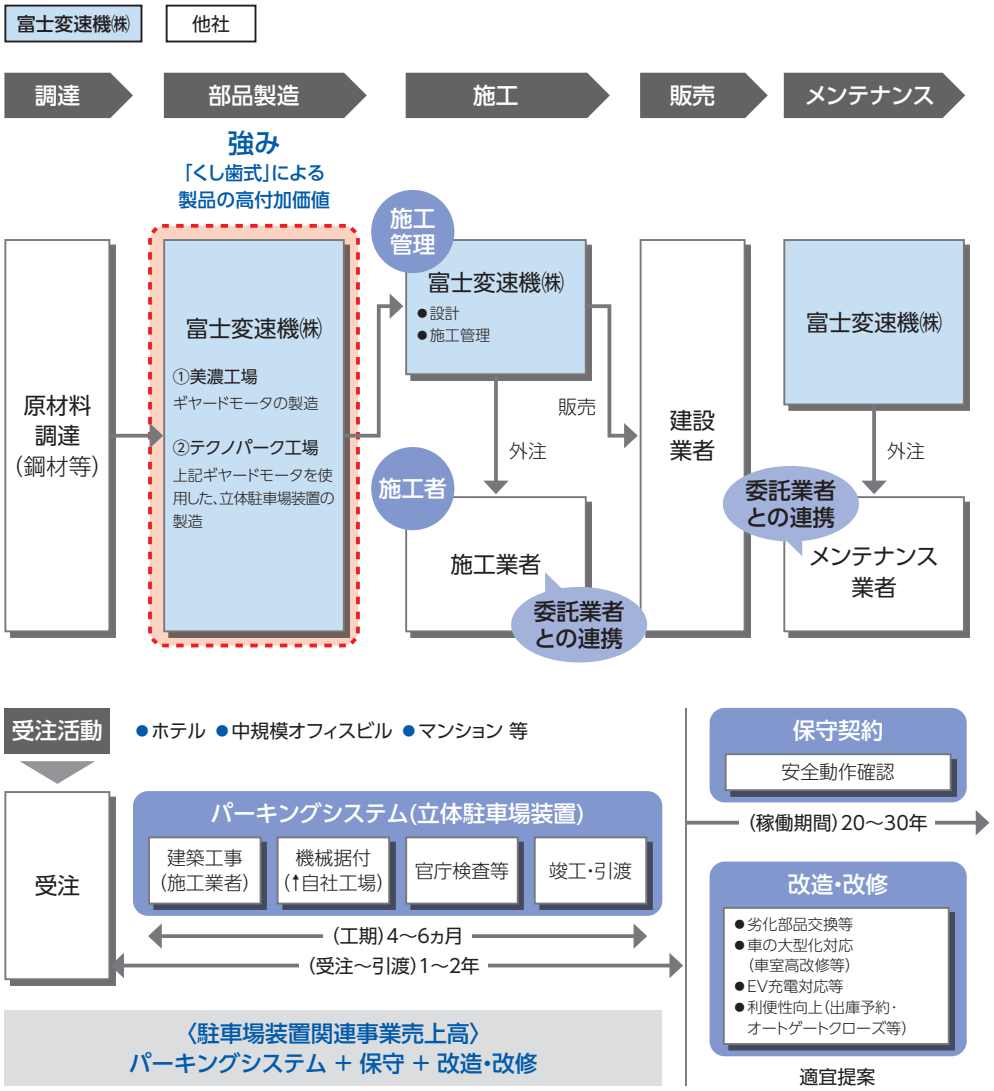
強み2　事業の安定性=客先の裾野の広さ

当社の減速機は、産業分野から暮らしの分野まで幅広い分野で使用されていることから、景気に左右されにくく、安定した収益基盤の構築に貢献しています。

ビジネスモデル(駐車場装置関連事業)

駐車場装置関連事業では、限られたスペースを有効活用し、複数の車を駐車できる機械式立体駐車場を設計・製造しています。独自技術の「くし歯式」により、入出庫時間の短縮化や耐震性・安全性の向上、消費電力の削減を実現し、機動性と安全性が高い環境配慮型の駐車場を生み出しています。近年は、都市再開発のマンション用駐車場の需要や、海外観光客の増加によるホテル併設の機械式立体駐車場の需要が高まっています。

■ 駐車場装置関連事業の商流



※工期、保守契約等は標準的な期間

■ 駐車場装置関連事業の強み

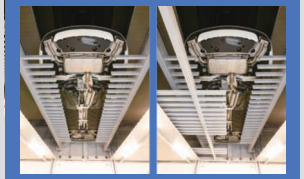
強み　「くし歯式」による製品の高付加価値化

- くし歯式は、車を乗せる「トレイ」の形状が歯のような形状となっている点が特徴です。
- これにより、「昇降リフト」と「横行トレイ」間の車の移動がスムーズになります。

「くし歯式」と一般的なトレイ(パレット式)の違い

	くし歯式	パレット式
昇降	パレットレスのため、「昇降リフト」が乗り込み階で入出庫どちらにも対応可能	「昇降搬器」が空車パレットを載せて乗込み階で入庫待機。出庫時は、空車パレットを空駐車室へ収納後、対応
横行	「昇降リフト」と「横行トレイ」のくし歯の交差により瞬時に受渡し	「昇降搬器」が受渡し階に到着後、パレットを「スライド装置」により搬出
駐車室形状	くし歯型トレイを各層で駆動	パレット形状で昇降搬器のスライド装置により横行

くし歯式のトレイ受渡し　入庫時



1. リフトは空き駐車室の上段に自動的に停止します。
2. 空き駐車室のトレイがリフトの真下に移動します。
3. 昇降リフトの自動下降動作で車はトレイに乗り移ります。

くし歯式の特長①　「昇降リフトの移動距離短縮」

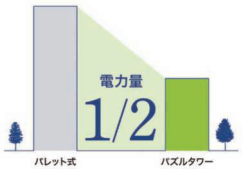
強み① ハイスピード入出庫

✓利用者の利便性向上を望む施主(ホテル等)からの受注多数

強み② 省電力

✓消費電力はパレット式の1/2

→エコ×ランニングコスト減



くし歯式の特長②「トレイの落下を防ぐ構造」

強み③ 高耐震性

✓震災による車両の落下ゼロ

(1995年 阪神淡路大震災
2011年 東日本大震災)

ローラーがトレイをガイド

中期経営計画の進捗状況

■ 中期経営計画の概要

タチカワブラインドグループでは、「タチカワビジョン2025 ～継続と進化～」をテーマに、2025年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、達成に向け取り組んでおります。

建築物内外の生活環境の改善により社会に貢献するという経営方針を継続しながら、「ものづくりとマーケティング」、「経営基盤の強化」、「サステナビリティへの取り組み」に注力し、時代のニーズに合わせて変化が必要な部分は進化させていくことを基本としています。

今後、人口や世帯の減少に伴い、住宅着工戸数は減少することが見込まれますが、当社はこれからも「安心・安全・快適」、そして健康や環境にも配慮したものづくりを行い、技術力や生産力も高め、常に価値の高い製品を生み出してまいります。

また、将来にわたって企業が成長していく為に最も重要な人材への投資を加速し、長期的に企業を発展させていくことにより、社員だけでなく、その家族までもが幸福となる経営を目指しています。

タチカワビジョン2025

ビジョン

タチカワビジョン2025 ～継続と進化～

- ものづくりとマーケティング
- 経営基盤の強化
- サステナビリティへの取組み

戦略

室内外装品関連事業
- マーケティングの継続・進化
- 技術革新
- 生産体制の強化
- 戦略に必要な人材の確保と育成
- 計画的な事業拠点整備

減速機関連事業
- 個別品の差別化戦略
- カタログ品の販売強化

駐車場装置関連事業
- 新規物件獲得強化
- 付加価値提案による改造・改修物件の獲得

サステナビリティ

E（環境）
- 温室効果ガス排出量の削減
- 環境配慮型設計の推進

S（社会）
- 人にやさしい快適な環境づくり
- 健康経営の推進
- 社員の多様性拡大

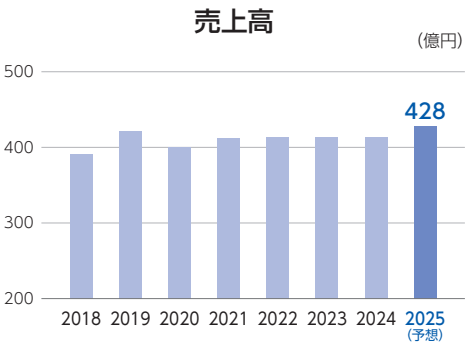
G（ガバナンス）
- コーポレートガバナンス強化
- リスクマネジメントの強化
- コンプライアンスの徹底

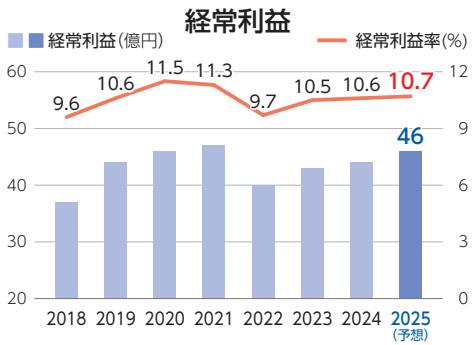
■ 経営目標

（億円）

	2023年度（実績）	前年比	2024年度（実績）	前年比	2025年度（予想）	前年比	中期経営計画
売上高	413.1	100.0%	414.1	100.2%	428.0	103.4%	445.0
室内外装品関連事業	343.2	101.0%	348.4	101.5%	359.8	103.3%	371.0
減速機関連事業	38.0	101.0%	35.1	92.2%	37.5	106.9%	41.0
駐車場装置関連事業	31.8	90.1%	30.7	96.4%	30.7	100.2%	33.0
営業利益	40.5	105.9%	43.6	107.8%	44.0	100.9%	44.0
経常利益	43.3	108.0%	43.8	101.1%	46.0	105.1%	46.0
当期純利益	27.1	107.5%	28.0	103.5%	29.0	103.5%	29.0

売上高、経常利益の推移





中期経営計画の進捗状況

高付加価値製品の拡販や主力製品の価格改定により、販売単価の改善を進めるも、住宅着工戸数の想定以上の減少を受け、中期経営計画最終年度の売上目標は未達を見込んでおりますが、販売単価の改善をはじめ利益体質の強化を図ってきた結果、営業利益・経常利益・当期純利益は中期経営計画の目標を達成する見通しです。

本中期経営計画期間における主要設備投資としては、2024年10月に「技術研究棟」が稼働し、開発の質とスピードを強化する体制を構築しており、また 生産面においては、2027年の竣工に向けて「札幌製作所移転」を推進しております。

更に中長期的な視点に立ちますと、今後注力する間仕切やファブリック製品の生産体制強化を計画していると共に、売上を拡大していく施策として、事業領域の拡大も検討を進めており、商材や販路の拡大、新製品の企画開発におけるコラボレーション等、様々な角度から、アライアンスの機会を探ってまいります。

事業戦略

室内外装品関連事業では、市場ニーズを捉え、今後の成長製品である電動製品や調光ファブリック製品の拡充に注力し、着実に売上を伸ばしております。また、本中期経営計画期間中の重要設備投資であり、様々な試験評価設備を備え、実際の使用環境を想定した研究を推進できる「技術研究棟」が2024年10月から稼働致しました。メーカーとして重要な研究開発の質とスピードを向上させていくのはもちろんのこと、今後の成長製品における生産体制の整備も含めて、取り組みを強化致します。

また、減速機関連事業・駐車場装置関連事業では、ニーズに応じた製品開発を進め、更にグループシナジー効果を最大限活用すべく取り組んでおり、更なる売上の拡大を目指してまいります。

主な戦略		2024年までの主な取組み・成果	今後の取組み
ものづくりとマーケティング			
● マーケティングの継続・進化 • 「安心、安全、快適」で、健康や環境にも配慮した製品開発と販売促進 • 電動製品、間仕切製品、調光できるファブリック製品の拡販 • デジタルマーケティングの強化	注力する課題 ✓ 成長製品のラインナップ強化と生産体制整備 ✓ 開発の質とスピードの向上、新技術・新素材等の先行開発	• 調光ロールスクリーン「ルミエ」、調光タテ型ブラインド「エアレ」市場導入・売上拡大 • 家庭用電動製品のラインナップ強化、HEMS対応、バッテリー仕様導入 • インスタグラム公式アカウントによる情報発信	• 環境負荷低減、ウェルビーイングに貢献する製品開発 • 家庭用電動製品バッテリー仕様の製品拡充とIoT対応強化 • 調光ファブリック製品のラインナップ拡充 • 間仕切でのリフォーム・リニューアル市場攻略 • デジタルマーケティングによるユーザーへの直接プロモーション
● 技術革新 • 技術研究棟の活用、開発基盤強化		• 技術研究棟稼働（2024年10月）…ZEBready、BELS最高位取得 多様な試験装置の活用による開発スピードと質の向上	• 技術研究棟を活用した製品開発 （新素材・新技術・新製法等先行開発推進）
● 生産体制の強化 • 生産拠点整備、拠点毎の生産品目見直し		• 製品、部品の整理統合推進 • 札幌製作所移転プロジェクト設置（2027年竣工予定） • 全国生産拠点ごとの生産品目見直し	• 調光ファブリック製品をはじめとした成長製品の生産体制整備、生産棟建設等計画
経営基盤の強化			
● 戦略に必要な人材の確保と育成 • 新卒・中途採用の強化、社員育成 • 社員の多様性向上	注力する課題 ✓ 人的資本強化と優秀人材の確保、社員のエンゲージメント向上 ✓ 事業所移転・リニューアル、老朽化対策	• ベースアップ、賞与月数の改善、初任給引上げ • 退職者の復帰制度としてジョブリターン導入 • 中途採用向け・若手社員向け等の研修充実 • キャリアのロードマップ策定による将来ビジョン可視化	• ベースアップや賞与月数等 処遇改善の継続 • 中途採用強化による即戦力人材確保 • 研修プログラムの見直し　• キャリアのロードマップ充実化 • 女性管理職の増加に向けた施策実行 • 健康経営優良法人認定取得に向けた活動推進
● 計画的な事業拠点整備 • 全国支店・営業所の適正化 • 働きやすい職場環境整備		• 関東支店移転、ショールーム新設 • 本社ビルおよび各支店営業所の照明LED化推進 • 本社 リフレッシュ&ワークスペース設置 • 事業所移転に向けた土地購入、移転先の検討 • 利用率の低い福利厚生施設等の資産売却	• 事業拠点整備計画に基づく全国支店・営業所の最適化 • 利用率の低い福利厚生施設等の計画的資産売却継続
減速機関連事業、駐車場装置関連事業			
● 減速機関連 • 個別製品の差別化戦略 • サーボモータの売上拡大	注力する課題 ✓ 付加価値製品の開発・販売 ✓ 完全子会社化によるグループシナジー発揮	• サーボモータ事業譲受（2024年1月） • 富士変速機ブランドのバッテリー駆動用ACサーボモータ発売 • 養殖用ギヤードモータの量産化や、ナットランナー用ギヤードモータ等の開発展開	• 当社主力取引先である専門商社との連携による減速機の新規チャネル開拓 • ホテルやマンションなど、グループ内での情報共有による非住宅ターゲット協働攻略
● 駐車場装置関連 • 新規物件獲得強化 • 改造・改修物件の獲得		• 立体駐車場「パズルタワービヨンド」発売 • 保守物件への付加価値提案の推進 EVのニーズに応じた充電システム、マンション向け出庫予約システム、オートゲートクローズシステム等	• 駐車場装置における既存物件へのスマートテクノロジー、EV充電提案 • 既存機械式駐車場への車両認識システムや充電予約システム等を開発

財務戦略

グループ全体の成長を財務戦略で支え、株主・投資家の皆様の期待に応えていきます。

常務取締役管理本部長　小野　寿也

計画以上の増益を遂げ、収益力を着実に高めた1年

2024年度の営業状況を財務面から振り返りますと、連結業績においては、売上高が期初計画を下回り414億7百万円(前年度比0.2%増)にとどまりましたが、各利益段階は計画以上の増益を遂げ、営業利益43億61百万円(同7.8%増)、経常利益43億76百万円(同1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益28億2百万円(同3.5%増)を確保しました。

売上高は、室内外装品関連事業の増収で駐車場装置関連事業と減速機関連事業の低調を補った形です。室内外装品は、新設住宅着工戸数の減少が想定以上となる中で、ブラインドの販売台数が減少しましたが、主力製品の価格改定を行うとともに、電動ブラインドなど高単価製品の販売に注力したことにより、増収を果たしました。駐車場装置は、新設パズルタワーの完工件数が減少し、減収となりました。この件数減少は、受注獲得の時期にコロナ禍の影響を受けたためで、2025年度も同じ状況が続く見通しです。減速機は、販売先の在庫調整を受け、汎用製品・オーダー製品とも売上が減少しました。

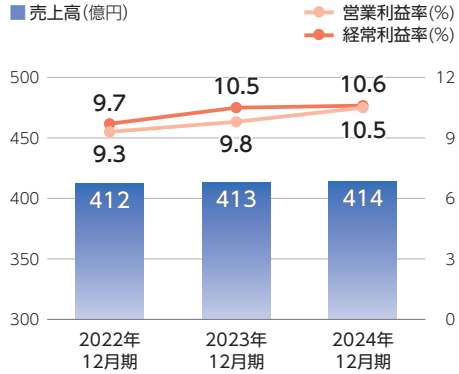
利益面は、室内外装品の価格改定や高単価製品が粗利益率を押し上げ、原材料価格の高騰によるマイナス影響をカバーした他、収益性が高い駐車場装置の保守・改修工事も増益に貢献しました。その結果、営業利益率は10.5%(前年度比0.7ポイント上昇)、経常利益率は10.6%(同0.1ポイント上昇)と10%台の利益水準を維持し、今中期経営計画を始動した2023年度以降、2期連続で改善しています。

費用の抑制に依らず、成長を意識した販管費の投下や社員の処遇改善による人件費の増加を織り込みつつ、収益力を着実に高めている点については、評価できると思います。

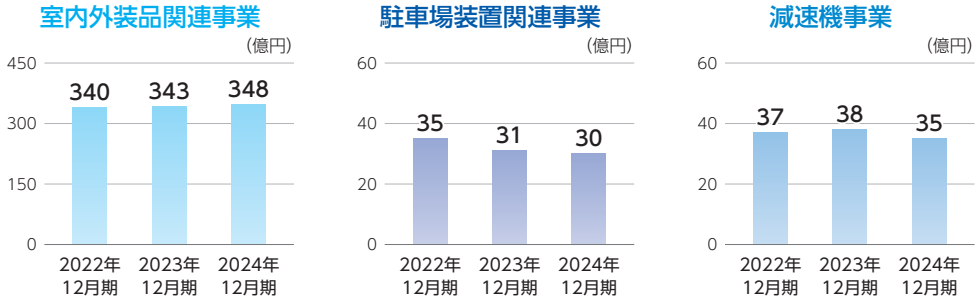
2024年度連結業績

売上高	414.0億円	(前年度比 0.2%増)
営業利益	43.6億円	(前年度比 7.8%増)
経常利益	43.7億円	(前年度比 1.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	28.0億円	(前年度比 3.5%増)

売上高・利益率の推移



セグメント別売上高



財務戦略

但し、ROEについては、2024年10月に富士変速機株式会社を完全子会社化し、自己資本が大幅に増加したことから、前年度の6.0%から5.7%へ低下しました。

ROE 8%を目指し、収益性・効率性のさらなる改善へ

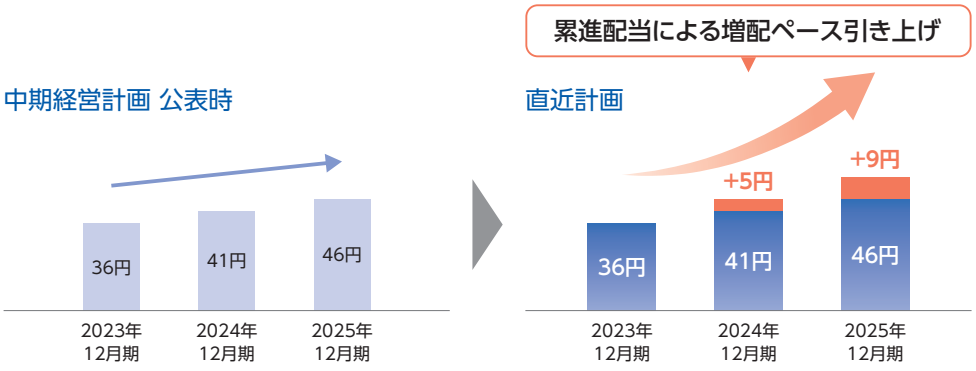
当社は、企業価値向上への取組みとして、資本コスト・株価を意識した経営を実践していく方針です。その目安として、現在0.5～0.6倍の水準となっているPBRを早期に1倍超とすべく、ROEを2024年度実績の5.7%から8%まで引き上げ、同時にIR活動の強化など株式市場へのアプローチを通じて、PERの改善を図る考えです。

当社の株主資本コストは、CAPM（資本資産価値モデル）をもとに6%前後と推定しており、これを上回るROE 8%の早期実現に向けて、収益性および資産効率性、財務健全性を高めていきます。このうち収益性については、利益率の改善が着実に進展しているものの、既存事業を続けるだけでは大きな成長が見込めないことから、周辺事業領域および新事業領域への拡大を目指し、M&Aやアライアンスを積極的に進める必要があります。また資産効率性については、潤沢な現預金を成長投資へ振り向ける一方、稼働率の低い保有資産や政策保有株式の売却を推進し、同時に棚卸資産の抑制に努めることで、総資産回転率の改善につなげていきます。そして財務健全性については、累進配当による増配ペースの引き上げと、機動的な自己株式の取得により株主還元を強化し、総還元性向50%を目指します。さらに次期中期経営計画以降は、適度な負債の活用についても検討し、財務レバレッジを効かせたいと考えています。

課題	施策	
PBR 1倍割れの解消	ROE8%以上の実現	**収益性改善** • M&Aを含む成長投資を検討
		資産効率性改善 • 手元資金を活用して成長投資実施 • 資産の圧縮（低稼働資産、政策保有株の売却）
		財務健全性改善 • 累進配当による増配ペース引き上げ • 自己株式取得
	PER改善	**株式市場へのアプローチ** • IR活動の強化

株主還元の強化は、ROEの分母である自己資本の増加を抑え、片や収益性の改善は、ROEの分子である当期純利益を拡大し、ともに資本効率の向上をもたらします。これからの当社は、高配当企業として株式市場の評価を得るだけでなく、資本効率性と成長戦略による将来性を投資家の皆様へ訴求し、企業価値向上への期待を高めていきます。

株主還元の強化



キャッシュ・アロケーションに見る中期経営計画の進捗

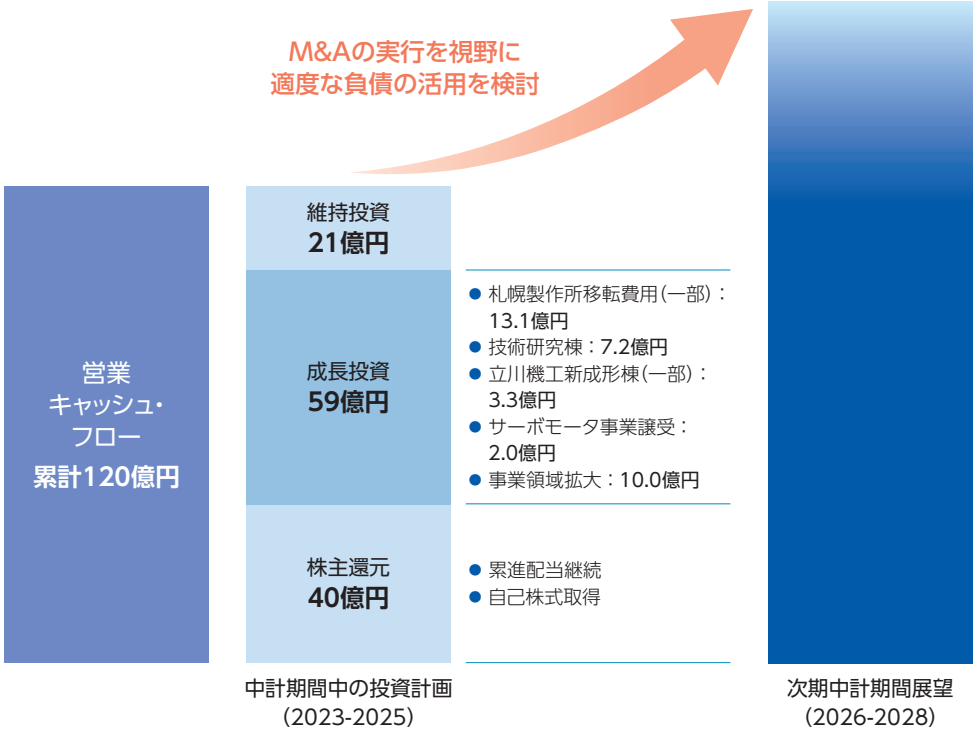
今中期経営計画における3年間のキャッシュ・アロケーションは、成長投資の拡大と株主還元の強化を打ち出す形で見直しを行っています。あらためて2023年度から2025年度までの営業キャッシュ・フロー累計120億円を原資とし、これを既存事業継続のための維持投資21億円、成長投資59億円、株主還元40億円へ配分する想定としました。

成長投資は、生産設備と研究開発体制の増強を主としており、2024年度に竣工した技術研究棟への7.2億円、2023年度に竣工した立川機工新成形棟への3.3億円を含む他、

技術研究棟

立川機工新成形棟

財務戦略



2027年度に竣工予定の札幌製作所の移転にかかわる総額25.5億円のうち13.1億円を織り込んでいます。また事業領域の拡大とアライアンスの推進に向けて、2024年度に実施したサーボモータ事業譲受への2億円に加え、10億円の投資を見込んでいます。このキャッシュ・アロケーションが示すように成長投資は、これまで無借金経営の維持を前提として、基本的に手元資金のみを原資としてきましたが、今後はより規模の大きいM&Aの実行なども視野に入れ、適度な負債の活用についても検討していきます。

株主還元は、資本コスト・株価を意識した経営の一環として、累進配当の継続と機動的な自己株式の取得を実行すべく、配分の枠を拡げました。

計画最終年度の2025年度連結業績は、売上高428億円（2024年度比3.4%増）、営業利益44億円（同0.9%増）、経常利益46億円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29億円（同3.5%増）を予想しており、売上高が計画目標の445億円に届かないものの、利益目標については全て達成する見通しです。室内外装品において新設住宅着工戸数の減少が想定より大きかったことなどが、売上高目標未達の一因となっていますが、それ以外の取組みは順調に成果を上げ、収益力の改善が進んでいます。2025年4月には、ロールスクリーンやラインドレープなどファブリック製品の価格改定を実施しており、その効果も売上高・利益の増加に大きく寄与してくると見ています。

投資家の皆様とのエンゲージメントを経営に活かす

現在、機関投資家の皆様に向けたIR活動として、年3回の説明会を開催している他、個別にIRミーティングの機会を設けており、2024年は11社を対象に実施しました。こうした対話の場で機関投資家の方々からは、やはり配当性向や総還元性向、配当利回りについての考えを問われることが多く、先に述べました累進配当による増配ペースの引き上げにもつながっています。

もう一つ当社に対し、機関投資家の方々から特に質問を受けたのは、ガバナンスについてです。2年前にIRミーティングを開始した当初は、まだ指名・報酬機能を担う諮問機関を設置しておらず、取締役会の実効性評価についても十分に行っていなかったことから、対話の場での指摘を踏まえ、2023年度に指名・報酬委員会を設置しました。2025年度は、実効性評価の仕組みを導入し、引き続き取締役会のあり方を見直しているところです。

同時に、個人投資家・株主の皆様に対するIR活動にも力を入れ、統合報告書の発行をはじめ、開示資料の充実や積極的な情報発信に努めています。タチカワブラインド製品をご愛用されている生活者の方々に当社グループの事業活動をご理解いただき、株式の保有を通じて多くのご支援を賜れれば、財務担当として大変心強く思います。

これからも財務戦略を通じて当社グループのさらなる発展を支えてまいります。

環境(E)への主な取組み | 「事業活動における環境負荷低減」1/2

マテリアリティ 「事業活動における環境負荷低減」に基づく、環境への主な取り組みを紹介いたします。

環境への主な取組み >> ① TCFD情報開示(気候変動への対応)

TCFD提言に基づく情報開示
(2023年2月TCFD提言に賛同表明)

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

当社グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に基づき、複数の気候シナリオにおける気候変動による事業インパクト分析を行い、事業への影響が大きく、発生の可能性が高いとされるリスクと機会を特定し、対応策を設定し、活動を推進しています。

ガバナンス

※サステナビリティ推進体制図については 参照 ▶ P.12

● 当社グループでは気候関連問題への対応方針や施策の検討のため、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置し、それらの取り組みを推進するためサステナビリティ推進委員会を設置しています。

〈2024年度開催実績〉

サステナビリティ委員会	5回実施	2023年度GHG排出実績レビュー、2024年度GHG排出目標設定　他
サステナビリティ推進委員会	12回実施	毎月実施(各部門・関係会社のGHG排出実績と取り組み協議他)

戦略(対応策)

事業インパクト分析に基づき特定したリスク及び機会に対し、以下対応策を実施

	リスクと機会への対策	対応策
1	CO_2排出量・省エネ規制強化への対策	① 営業、製造拠点の省エネ化の推進…照明のLED化、営業車両の電気自動車等への移行 ② 太陽光発電設備の導入 ③ 高効率生産設備の導入 ④ CO_2フリー電力への切り替え ⑤ 生産拠点の生産品目や物流拠点の見直し(物流コストの削減)
2	低炭素技術活用への移行対策	
3	原材料等調達価格上昇への対策	① 仕入先の脱炭素化の取組み状況の把握と代替手段の検討 ② リサイクル材や新素材利用の検討
4	投資家の評判変化への対策	① 積極的なIR活動の実施
5	環境配慮型製品の需要増加への対策	① 環境配慮型製品の開発…遮熱や断熱といった省エネに寄与する製品や素材の開発 ② リサイクル素材等の活用 ③ 石油由来の樹脂材料使用量の削減
6	自然災害激甚化への対策	① サプライチェーンを含んだ事業継続計画(BCP)の適宜更新と強化 ② 各生産拠点での生産品目の見直し ③ 老朽化設備の更新

〈気候変動による事業インパクト分析〉、〈参照シナリオ〉は右記参照

▶ タチカワブラインドグループ統合報告書2024
https://www.blind.co.jp/_assets/img/company/sdgs/index/integrated_report2024.pdf

リスク管理

● サステナビリティ委員会はサステナビリティ推進委員会から報告されたリスクと機会を統合し、それぞれを発生可能性、影響度、対応策の有無などで評価し、重要度の決定、優先順位付けを行っています。

指標と目標

● 当社グループは、気候関連のリスクと機会を管理するための指標として、Scope1、2のGHG排出量を定めています。

目標	2030年度	Scope1、2 GHG排出量	2021年度比 30%削減

実績

当社グループの2024年度におけるGHG排出量実績は以下のとおりです。

(単位：t-CO_2)

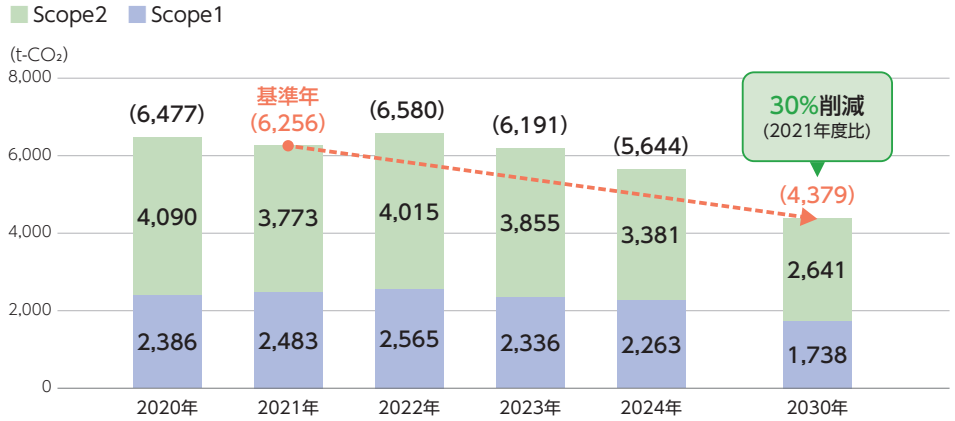
	2024年度	対前年・前年比		対基準年・基準年比	
Scope1(燃料系)	2,263	-73	(96.9%)	-219	(91.2%)
Scope2(電力)	3,381	-474	(87.7%)	-392	(89.6%)
合計	5,644	-547	(91.2%)	-611	(90.2%)

2024年度の主な取り組み

- 営業車両の電気自動車等への切替え、各事業拠点の照明のLED化
- 新設事業所の太陽光発電(関東支店・さいたまショールーム[経産省承認 2024年8月～])
- 工場・製作所の屋根の遮熱塗装、外壁改修による空調効率向上(職場環境改善と合わせ実施)
- 製造拠点におけるコンプレッサーやボイラーの稼働時間短縮化
- 省エネ建築物の稼働(技術研究棟[2024年10月開設]) 詳細 ▶ P.27 他

※これらの取り組みは、サステナビリティ推進委員会で毎月報告され、グループ会社全体で情報共有し、水平展開しております。

当社グループの温室効果ガス(GHG)排出量推移及び削減目標



※Scope1：当社グループの燃料(ガソリン・灯油等)使用に伴う直接排出
※Scope2：当社グループがCO_2を排出する発電方法による電気の購入・使用に伴う間接排出

環境(E)への主な取組み ｜「事業活動における環境負荷低減」2/2

環境への主な取組み >> ② ISO14001に基づく環境に配慮したモノづくり

環境にやさしい企業を目指して、立川ブラインド工業株式会社の生産全5拠点と、富士変速機株式会社の生産全2拠点で、ISO14001認証を取得し、環境マネジメントシステムに基づき、環境方針、環境目標を設定し、環境保全委員会を中心に環境に配慮したモノづくりに取り組んでいます。

廃棄物リサイクル(資源循環)への取り組み

生産加工工程における材料ロスの低減、製品梱包使用の見直しによる廃棄物の削減や廃棄部材等のリサイクル・リユースを通じ、CO_2排出量の削減に取り組んでいます。

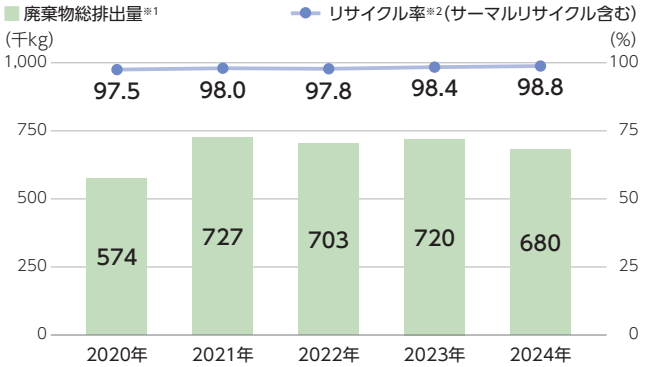
環境負荷低減目標

- 製造拠点における廃棄物リサイクル**95%以上を継続**し、資源の循環を図る
- 製品製造段階の廃棄量を削減し、CO_2排出量削減に貢献する

廃棄物総排出量(製造段階)
2030年度　661,918kg(2021年度比 △9%)

実績推移

廃棄物総排出量・リサイクル率(生産5拠点)



※1：主な内訳は、産業廃棄物、リサイクル紙、段ボール、一般廃棄物、焼却ゴミ
※2：リサイクル回収不可の廃棄物(焼却ゴミ)を除いた廃棄物の割合

〈2024年度実績〉

リサイクル率
98.8%
廃棄物総排出量
680,325kg
(2021年度比△6.5%)

〈主な取り組み〉

- 樹脂成形部品の再生利用
- 使用済みシンナーの再利用
- 部材梱包資材の見直し・再利用
- 分別の徹底

水質汚染の防止への取り組み

〈工場排水の水質監視〉

塗装ラインがある新潟工場、滋賀工場では、毎月工場排水の水質検査を実施しています。

塗装設備から排出される排水の水質分析を毎月実施し、分析結果を環境保全委員会にて報告・確認しています。また水質関連の法令を遵守するため、排水基準とは別に自主管理値を設け放流水の水質(PH[水素イオン濃度]、COD[化学的酸素要求量]他)を監視し、河川や湖沼、海などの水圏生態系の保全に努めています。

滋賀工場 排水処理設備

〈有害物質の漏洩防止訓練〉

有害物質(塗料・重油・灯油など)の取扱時において、外部への流出を防ぐための漏洩防止訓練を年に1回実施し、環境や水質汚染のリスク管理にも努めています。

漏洩防止の作業手順等を説明

塗料・灯油に見立てた水で訓練

環境への主な取組み >> ③ 技術研究棟開設(2024年10月)

2024年10月、千葉県船橋市に新たな開発拠点となる技術研究棟を開設・稼働しました。

当技術研究棟は「BELS」※1の最高位と「ZEB READY」※2の認証を取得し、省エネルギーと快適性を両立させた環境に配慮した建物です。この新たな拠点から、建築物の省エネや環境対応製品の開発、新技術や新素材、新製法を活用した研究開発を加速し、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

技術研究棟

認証プレート

※1：建築物省エネルギー性能表示制度(Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)の略称で、建築物の省エネルギー性能を5段階で格付けする第三者認証制度
※2：建築物で消費される一次エネルギー量を、建築物省エネ法で定めた基準値に対して50%以上削減できる建築物

技術研究棟建設の目的

① 分散していた研究・開発設備の集約による製品開発スピードの質の向上
② 実証実験による製品検証と施主、設計、施工会社等への提案強化
③ 新技術、新素材、新製法を活用した新たな技術開発への取り組み
④ 建物の空調・照明一元管理による省エネと快適性の両立
⑤ 社員のウェルビーイングと開発環境整備による価値創造への貢献

国産木材を活用した交流スペース

技術研究棟に関する詳細は下記をご参照下さい。

▶ ｜新着情報｜技術研究棟で「BELS」最高ランクと「ZEB Ready」認証を取得～省エネルギーと快適性を両立～
https://www.blind.co.jp/news/details/333

社会(S)への主な取組み ｜「安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供」1/3

マテリアリティ 「安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供」に基づく、社会への主な取り組みを紹介いたします。

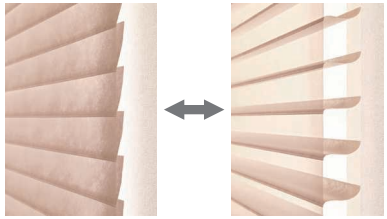
社会への主な取組み >> ① 安心・安全な製品の提供

調光ロールスクリーン「ルミエ」 防炎生地

調光ロールスクリーン「ルミエ」の生地ラインナップを拡充し、人気の生地「ウェール」と「ウェール遮光」に新たに防炎性能を備えたラインナップを追加しました。防炎性能が必要なシーンに、透過性から選べる幅広いカラーラインナップにより安心を提供します。

調光ロールスクリーン「ルミエ」は、2枚のレースの間にドレープを配した立体構造で採光と眺望をスマートにコントロールできる調光ロールスクリーンです。

調光ロールスクリーン「ルミエ」 ウェール遮光(ココア)



全閉時　採光時

全閉状態からチェーンを少し引くと、ドレープが開いて室内に入る採光量をコントロールできます。

■ 高層マンションやホテル、商業施設での需要拡大

都心の湾岸エリアや地方の都市再開発により、高層マンションの建設が急増しています。建物の高さが31mを超える高層マンションでは、消防法による防炎物品の使用義務があることから、防炎性能を持つ商品の需要が高まっています。高層階では、強い日射をやわらげつつ、プライバシーの保護やデザイン性スマート機能のニーズを満たすための商品として製品を選択する人が増えています。

2023年7月の「ルミエ」新発売以降、高層マンションやホテル、商業施設といった防炎性能が必要な物件でも「ルミエ」を使用したいとのニーズを受け、この度、生地のラインナップを拡充。

ウェール遮光　非防炎 RS-110～115　防炎 RS-210・211・213・215　生地透過性：(ドレープ部) 遮光　生地組成：ポリエステル100%

マットな質感の遮光生地。寝室や日射しの強いリビングに。

社会への主な取組み >> ② 快適な製品の提供

双方向IoT ～日常のさまざまなシーンを便利に、快適に!

スマートフォンのアプリで操作ができる**「スマホ操作」**を拡充。専用アプリ『HomeLink』から家中の家電や設備と一緒に操作できるだけでなく外出先からでもブラインドの開閉や照明の操作が可能です。また、時間に合わせてブラインドを自動で開閉したり、家に近づくと照明をONにする、室温が23度を超えたらブラインドを閉めるなど、時間、GPSや天気、気温と連動した自動制御も可能で、利便性が高く快適な生活を実現します。

HomeLink

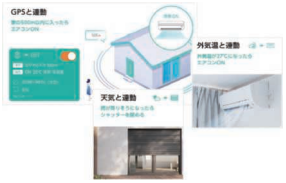
※「HomeLink」は株式会社リンクジャパンの登録商標です。

家電・設備をスマホ1台でまとめて操作

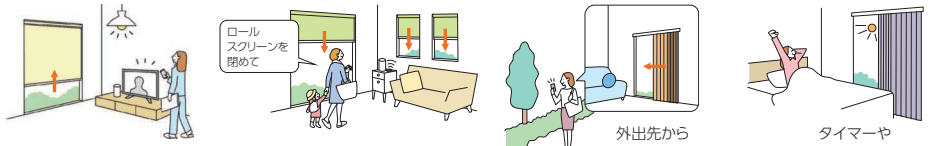
スマートスピーカーで音声操作

外出先から操作・製品の状態を確認

GPS・天気・気温に連動した設定

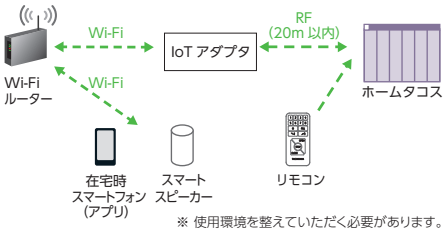


● こんなことができます!



複数の家電とまとめて操作　スマートスピーカーで音声操作　外出先から スマートフォンで操作　タイマーや カレンダー機能で自動開閉

接続イメージ



※ 使用環境を整えていただく必要があります。

対応製品 NEW

木製ブラインド	・ホームタコス	フォレティアエグゼ／フォレティア
デザインブラインド	・ホームタコス	アフタービートエグゼ／アフタービート
タテ型ブラインド	・ホームタコス	ラインドレープ／ペア アンサンブル／木製
調光タテ型ブラインド	・ホームタコス	エアレ
ロールスクリーン	・ホームタコス	ラルクシールド
調光ロールスクリーン	・ホームタコス	ルミエ
カーテンレール	・ホームタコス	トリーチェ

社会(S)への主な取組み ｜「安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供」2/3

社会への主な取組み >> ② 快適な製品の提供

ウェルビーイングな暮らしの提案

ロールスクリーン「ラルクシールド」・タテ型ブラインド「ラインドレープ」

■ 建築環境と消費者意識の変化

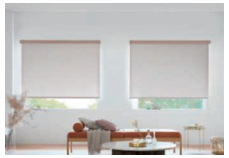
近年、建築市場では環境への配慮が重要視され、省エネ性能の向上や環境に優しい素材の採用、更に長期間快適に使用できるメンテナンス性に優れた製品が注目されています。また、コロナ禍を経て消費者の意識が変化し、暮らし方や働き方においてより一層「快適さ」が求められるようになっています。これに伴い、心身の健康を保ちながら快適に過ごせる環境を整える「ウェルビーイング」の考え方が広がりを見せています。このような多様なニーズに応えるため「安心」「安全」「快適」「健康」「環境」の5つを軸にロールスクリーン「ラルクシールド」およびタテ型ブラインド「ラインドレープ」の全面リニューアルを行いました。

● 生地ラインナップを大幅に拡充

①『ウェルビーイング』をテーマとした新しいライフスタイルカテゴリーの提案
4つのカテゴリー　PHYTO(フィト)・CALM(カーム)・FUN(ファン)・SLOW(スロウ)

PHYTO フィト simple modern
植物や自然の景色をモチーフにした生命力あふれるデザイン。シンプルで洗練された空間に植物の力を取り入れ、心身をリフレッシュ。

CALM カーム soft modern
心が落ち着く、穏やかな暮らし。自然の要素を生かした柔らかくゆるやかなデザイン、優しい色合い。



FUN ファン garden natural
暮らしに活気をもたらす遊び心のあるプリントデザインシリーズ。人と人の関わりを大切にしながら、毎日をポジティブに過ごす空間へ。

SLOW スロウ warm natural
ゆったりとした時間を楽しむスローライフ。時間の移り変わりと共に表情が変わる光と影シリーズ。

②FEEL CLEAR(水拭き機能シリーズ～日頃のお手入れが簡単に!～)
③新しく生まれ変わった「無地シリーズ」・・・質感・配色・機能
④暮らしを快適にする機能性「遮熱」・「遮光」の生地を豊富にラインナップ・・・省エネ
⑤タテ型ブラインド「ラインドレープ木製」のスラット色10色に拡充

タチカワブラインドでは、3つのポイントに合った生地性能をご用意しています

安心・安全な暮らし	環境にやさしい暮らし	クリーンな暮らし
安全で快適な暮らしのための性能	環境負荷を低減するための性能	清潔な暮らしをおくるための性能

①大きな窓、日射しに強い窓に最適な「遮熱生地」は14柄80アイテム(9柄46アイテム)。※( )内はラインドレープ。
②ロールスクリーンに便利な「広幅対応生地」を29柄213アイテムに拡充! リビングやオフィスの大きな窓に。
③メンテナンスのしやすい豊富な「水拭き生地」。デザインや透け感で選べる多彩なバリエーション。

その他 機構部もリニューアル　詳しくは右記URLをご参照　▶ https://www.blind.co.jp/products/pickup/details/189

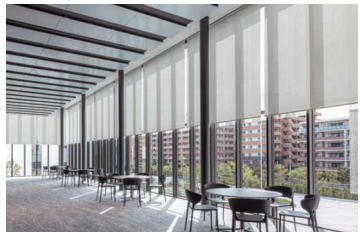
静かな環境づくり・操作性と便利な機能性

…電動大型製品の静音化、電動製品スイッチリニューアル

■ オフィス環境の変化

オフィス市場では、昨今、業務効率のアップと人材の確保を図るため、執務者にとって快適なオフィス空間が求められており、窓まわり製品においても電動化が進んでいます。快適なオフィスでは、機能に加え、デザイン性も求められるようになっており、機能とデザインを両立した商品が採用される傾向になっています。このような働きやすいオフィス空間における企業ニーズに応えるため、デザイン性と静音性、さらに操作性にも優れた電動製品として、スイッチのデザインリニューアルと、電動製品の機能強化を実施しました。

● 電動大型ロールスクリーン



ロールスクリーン「ラルク 電動大型タコスⅡ」

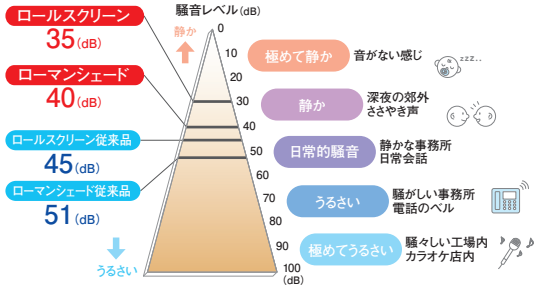
● 電動製品 共通のスイッチリニューアル

複数ゾーンスイッチ(ブラインド用)

● ローマンシェード静音性向上

オフィスやコミュニティースペースなど、静かな環境づくりにおすすめです。

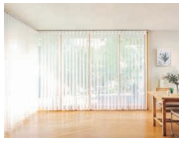
ロールスクリーン・ローマンシェードの騒音レベル



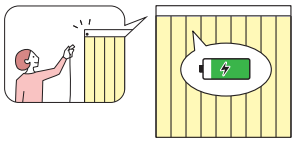
2024年度グッドデザイン賞 受賞

GOOD DESIGN AWARD 2024年度受賞

木製ブラインド「フォレティアエグゼ／フォレティア」と調光タテ型ブラインド「エアレ」が、公益財団法人 日本振興会が主催する「2024年度グッドデザイン賞」を受賞しました。



「バッテリー仕様」導入



2024年5月「フォレティア」「アフタービート」で導入した「バッテリー仕様」を2025年4月に「ラルクシールド」、「ラインドレープ」に、5月に「エアレ」、6月に「トリーチェ」にも展開し導入。コンセントが近くになくてもホームタコスを設置することができ、さまざまなシーンでより快適な暮らしを実現します。

社会(S)への主な取組み ｜「安心・安全・快適で環境に配慮した住空間の提供」3/3

社会への主な取組み >> ③省エネ貢献製品の提供

ハニカムスクリーン「ブレア」

断熱性に優れたハニカムスクリーン「ブレア」の生地ラインナップをリニューアルし、遮光性の高いドレープ生地や遮熱レースを追加。

近年、光熱費の高騰や省エネ意識の高まりから、窓まわり製品においても省エネ効果が求められており、断熱性に優れたハニカムスクリーン「ブレア」は人気が高まっています。また、ファブリック製品では遮光生地の需要も拡大しており、寝室だけでなく、プライバシーの確保や家具などの日焼け防止を目的に、リビングなどで使用されているケースが増加傾向にあります。

このようなニーズの高まりを受け、断熱性に優れたハニカムスクリーン「ブレア」の生地ラインナップをリニューアルし、遮光や遮熱性能に優れた新たな生地を追加しました。

ハニカムスクリーン「ブレア」
生地：ストラル遮光（ブルーグレー）

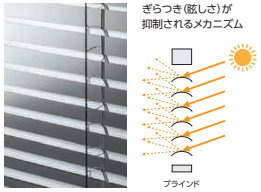
ハニカムスクリーン「ブレア」の構造

ハニカム(蜂の巣)構造の生地がつくる空気層が窓辺の断熱性能を高め、冷暖房効率がアップ。夏も冬も快適な環境を保ちます。

「グロスレス遮熱スラット」の対応製品拡充

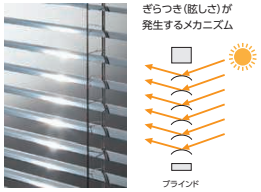
遮熱性能に優れ、マットな質感が魅力の「グロスレス遮熱」をデザインブラインド「アフタービート」に追加。スラット表面に細やかな凹凸を形成する塗料によりスラット表面のグロス(ツヤ・光沢)をなくし、眩しさを感じる強い反射・ぎらつきを抑制します。光を拡散して室内に取り込み、心地よい明るさの室内環境を実現します。

グロスレス遮熱スラット



スラット表面のグロス(ツヤ・光沢)をなくし、まぶしさを感じる強い反射・ぎらつきを抑えます。

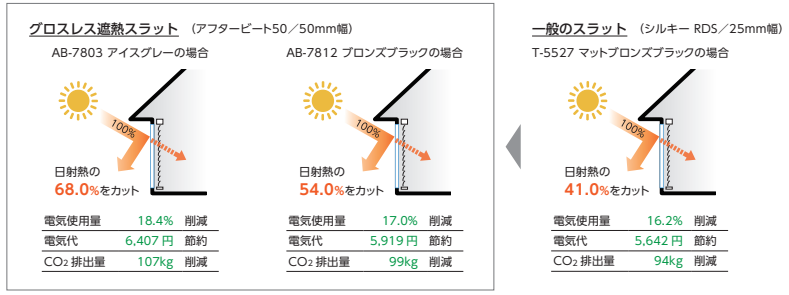
ツヤのある塗装のスラット



太陽の位置とスラット角度の関係により、スラット1枚1枚の表面に反射が生じます。

省エネ効果のシミュレーション(住宅の場合)

※「住宅」にアフタービート50(シルキー RDS)を取付けた時の夏季4ヶ月(6～9月)の省エネシミュレーションです。「ガラスのみ」との比較です。



社会への主な取組み >> ④デジタルマーケティングの強化

ホームページとインスタグラムの連携強化

インスタグラム内のユーザー投稿を「Instagramの中の #タチカワブラインド」として、カタログやサンプル帳にはないリアルな施工例を当社ホームページ内で紹介しています。

お部屋の用途や気になる製品など、様々なカテゴリーごとでの検索が可能。

また投稿画面からショールーム、販売店検索など関連情報の確認もできます。

各種媒体とのタイアップやインスタグラム広告とホームページの連携

● キナリノ(ライフスタイルメディア)

お部屋の印象はどう変わる?カーテンからブラインドへ

おしゃれな空間を演出してくれるブラインド。
最近取り入れているご家庭も増えてきましたよね。実際、自分の家に取り入れるとどんなイメージになるんだろう?使い勝手はどうだろう?そんな疑問を抱く方も多いかもしれません。

今回、長年カーテンを使用しているインフルエンサーのan yuma(@anyuma_no_ie)さんのご自宅に、老舗メーカー『タチカワブラインド』のウッドブラインド『フォレティアエグゼ』を取り入れていただきました。ぜひ、お部屋の印象の変化やブラインドの操作性を動画でご覧ください。

・〈BEFORE→AFTER〉ウッドブラインドで印象が変わる。快適なお部屋づくり

● Instagram

社会(S)への主な取組み ｜「働きやすく働きがいのある職場環境の実現」

マテリアリティ「働きやすく働きがいのある職場環境の実現」に基づく、社会への主な取り組みを紹介いたします。

社会への主な取組み >> ⑤ 人材育成・エンゲージメント強化・社内環境整備

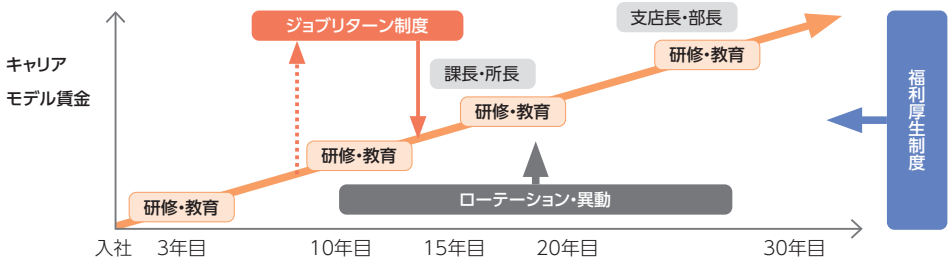
人材育成方針

将来にわたって企業が成長していくために最も重要な資産は人材であり、社員個々の能力を十分に発揮できるよう、適材適所の配置を行い、組織に良い循環を作ることが企業の成長に繋がると考えております。人材育成にあたっては、研修や資格取得支援などの充実を図るとともに、キャリアのロードマップを示すことで、社員が安心感とビジョンを持って仕事をできるような育成体制を構築してまいります。

● キャリアのロードマップ公表・・・安心感とビジョンをもって、会社と共に成長

社員が、安心感とビジョンを持って仕事に取り組むことができる環境をつくることを目的に、社員の皆さんが入社後、自身がどの様にキャリアを重ね、どの様なステージで働いているかを、会社が行う研修制度等と合わせて紹介。また将来、育児や介護をしながら働いていくための会社の制度や自身が病気になった場合の会社の支援制度(福利厚生制度)等をモデル処遇と併せた「キャリアのロードマップ」を社内公表しました。

【キャリアのロードマップ(イメージ)】



研修制度　2024年度階層別研修実施内容

研修名	内容(目的)	方法	対象者	人数
新入社員研修	マナー、会社組織、人事制度、製品知識、業界知識、福利厚生、システム操作 [基礎知識習得、エンゲージメント向上]	集合	新入社員	38人
フォローアップ研修	入社半年間の振返り、ストレス適応力の向上 [エンゲージメント向上]	集合	新入社員	35人
3年目研修	求められる役割、製品知識、キャリアロードマップ [エンゲージメント向上]	集合	新卒入社3年目社員	26人
中途採用研修	会社組織、人事制度、福利厚生、製品知識、キャリアロードマップ [基礎知識習得、エンゲージメント向上]	集合	中途採用者(総合職)	12人
主事/主事補研修	人事制度、人事考課、労務管理、ハラスメント メンタルヘルス、コンプライアンス [幹部社員の育成]	集合 WEB	主事/主事補昇格者	99人
管理職研修	マネジメント、コンプライアンス [幹部社員の育成]	集合	管理職	12人
			(合計)	222人

福利厚生制度(主な制度)

住居	借上社宅制度
育児	育児休業制度
介護	介護休業制度
疾病	ストック休暇・休職制度 所得補償保険 三大疾病保険
死亡	特別見舞金 遺児育英年金

ジョブリターン制度

当社で一度働き退職した社員を採用する制度

- 当社勤務経験がある即戦力となる人材確保
- 社外で得た知識や経験の活用
- 家庭事情(育児/介護他)退職者の復職し易い制度の確立

社内環境整備方針

社員個々の個性や価値観を尊重し、特に女性活躍推進に向けた体制整備に注力することで、男女がともに活躍できる職場環境づくりを推進してまいります。

また、社員の心身の健康を第一に考え、健康経営の実現とワークライフバランスの最適化に向けた取り組みを強化し、社員の家族まで幸福になる経営を目指してまいります。

● 健康経営

【健康経営宣言】

当社は、経営基本方針のひとつとして「会社の繁栄と社員個人の幸福とが常に一致する経営」を掲げており、社員の健康が会社の持続的な成長の重要な要素であると考えています。

社員の心身の健康を第一に考え、ワークライフバランスの最適化に向けた取り組みを強化し、社員の家族まで幸福になる健康経営に取り組みます。

行動目標

下記施策を実施し、ワークライフバランス向上、健康管理強化により、社員の活力と健康増進に繋げます。

- 長時間労働抑制・年次有給休暇の取得推進
- 育児・介護支援、仕事と家庭の両立などへの取り組み推進
- 全社員の定期健康診断受診を実行と有所見者に対する再検査受診の推奨

具体的な取り組み

健康経営優良法人 2025(大規模法人部門)認定

2025年3月 経済産業省と日本健康会議が共同で選定する[健康経営優良法人 2025(大規模法人部門)]に認定されました。

- 健康経営への取り組み(2024年)

年次有給休暇取得日数	12.0日
定期健康診断受診率	100.0%
ストレスチェック受検率	100.0%

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

● 働く環境づくり

本社6階にリフレッシュ&ワークスペース 新設

WEB会議に適したソロブース、ミーティングブースも設置(2024年11月)

設置目的

- WEB会議用に対応したブースの設置
  … WEB会議に集中できるスペースの増設
- 社員同士のコミュニケーションの活性化
  … 他部署との交流を活性化することで創造性向上
- 創造性のある働き方の促進
  … 適度なリフレッシュを行うことで仕事の集中力向上

社会(S)への主な取組み | 「ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント」1/2

マテリアリティ 「ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント」に基づく、社会への主な取り組みを紹介いたします。

社会への主な取組み >> ⑥『タチカワブラインド新製品発表会2024』開催

2024年タチカワブラインド新製品発表会開催

2024年に発表された話題の新製品を、当社事業の重要なステークホルダーである代理店や取引先の皆さまに“広がる、彩り豊かな暮らし方”をテーマにご紹介。

新しい価値観や多様化するニーズに対応する、窓まわり・間仕切製品から暮らしを豊かに広げるタチカワブラインド製品のご提案を全国12会場で行いました。

お客様に日々お会いする営業員だけでなく、技術部門や製造部門の社員も説明員として参加し、自分たちのものづくりがお客様にどう受け入れられ、どのように喜ばれているか等　お客様と直接言葉を交わすことができ、相互連携の強化だけでなく社員の成長の機会にもなりました。

2024 新製品 発表会　広がる、彩り豊かな暮らし方

開催概要
名　称：タチカワブラインド新製品発表会2024
テーマ：広がる、彩り豊かな暮らし方
開催期間：2024年5月16日～8月6日
会　場：全国12会場

主な展示内容

木製ブラインド「フォレティア」

〈調光シリーズ〉調光タテ型ブラインド「エアレ」

- **広がる「豊富な種類」**
  「安心・安全・快適・健康」に「環境」を加えた5つのポイントをコンセプトに、リニューアルした木製ブラインドの豊富なスラットラインナップのご紹介
- **広がる「選びやすさ」**
  心を豊かにするデザインブランドのご提案
- **広がる「選択肢」**
  調光タテ型ブラインド「エアレ」など調光シリーズのご案内
- **広がる「暮らし」**
  電動製品に新たに加わった新オプション「バッテリー仕様」や、HEMS機器連携で広がる便利な暮らし提案
- **広がる「可能性」**
  電動製品の静音化や、快適性に優れた非住宅向け製品のご紹介
- **広がる「未来」**
  サステナビリティへの取り組みをご紹介

その他、住宅・非住宅を想定した4つのシーン(リビング、オフィス、店舗、ホテル)におすすめの製品を展示します。

発表会の様子

東京会場

大阪会場

社員メッセージ

新製品発表会でのお客様との対話で得られたお客様の声を大切にし、真に必要とされる製品の開発を目指します。

新製品発表会の説明員として参加しました。日頃の担当業務では、部品の形状や製品の構造についてなど、製品の細かなところを見ていますが、お客様は自分が担当している細かな部分だけでなく、製品全体(操作方法や操作感など)を見て、当社の製品を評価されていることを改めて知ることができ、製品開発の初心にかえることができました。

また、当社の製品の良さをお客様に正確に分かり易くお伝えするため、自分自身も改めてその製品の訴求ポイントの整理を行うことで、製品に対する知識も更に身につき、自身の成長に繋がったと感じています。

今後の活動に向けては、お客様との対話で得られたお客様の声を大切にし、真に必要とされる製品の開発に繋げていきたいと思います。

さいたま会場で説明員として参加(右奥)

技術本部技術開発部電気制御課　野澤社員　(技術研究棟にて)

社会(S)への主な取組み | 「ステークホルダーとの協働とサプライチェーンマネジメント」2/2

社会への主な取組み >> ⑦ 社会貢献活動への取り組み

タチカワブラインドグループの社会貢献活動支援

1988年10月25日、社会貢献活動への取り組みとして、当社創業者である立川孟美が、更生保護事業の必要性に思いを致し、私財を寄付して、全国を事業地域に連絡助成事業を営む財団法人として、立川更生保護財団を設立。犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会の実現を目指し、さまざまな支援活動を実施しています。

タチカワブラインドグループは、設立当初から当財団の活動に全面的に協力をしています。

● 財団の活動紹介

1 “社会を明るくする運動”への協力
法務省主唱の“社会を明るくする運動”への助成等

2 更生保護施設に対する助成
犯罪や非行をした人たちの社会復帰に尽力している更生保護施設の改善や設備の充実等の助成

3 更生保護に関する地域活動への支援
- 保護司と学校・地域との連携活動に対する支援
- 更生保護女性会、BBS会(更生保護の青年ボランティア団体)の活動への助成

当財団では、これまでの取組を継続するとともに、円滑な社会復帰に向けた支援体制の構築として、
「更生保護事業者のICT化」
「更生保護施設職員のスキルアップ支援」
「地域寄り添い支援事業」
など、時代に即した新たな事業に取り組んでいます。

更生保護法人立川更生保護財団のあゆみ

1988(昭和63)年	10月	財団法人立川更生保護財団設立 初代理事長に立川孟美(立川ブラインド工業株式会社創業者)就任
	11月	第1回理事会・評議委員会開催
1996(平成8)年	4月	更生保護事業法施行により、更生保護法人に組織変更
1998(平成10)年	4月	理事長に立川光威(現立川ブラインド工業株式会社相談役)就任
2001(平成13)年	10月	「第3回瀬戸山賞」受賞(財団の母体である立川ブラインド工業株式会社受賞)
2009(平成21)年	9月	更生保護制度施行60周年記念全国大会　全国更生保護法人理事長表賞受賞
2018(平成30)年	10月	設立30周年 “社会を明るくする運動”中央行事「立ち直りフェスティバル」特別協賛
2022(令和4)年	5月	理事長に池崎久也(現立川ブラインド工業株式会社代表取締役社長)就任
2023(令和5)年	10月	設立35周年 記念事業として全国121ヶ所の更生保護施設等への PCや業務支援ソフト等の配備への助成を実施

● 更生保護制度施行75周年記念大会

2024年10月2日(水)、東京国際フォーラムで「更生保護制度施行75周年記念大会」が開催されました。本大会は、全国から約1,100名の更生保護関係者が参列のもと、更生保護活動に功労のあった方々に対する顕彰が行われました。

今回の大会は、更生保護制度が施行されて75周年となる記念式典であり、**「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現**に向け、生きづらさを抱え犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支援する更生保護事業の重要性があらためて確認される機会となりました。

タチカワブラインドグループは、立川更生保護財団の更生支援活動に引き続き尽力してまいります。

式典の様子

左：全国保護司連盟　理事長　谷垣 禎一氏
右：立川更生保護財団　池崎理事長

左：検事総長　畝本 直美氏
右：立川更生保護財団　池崎理事長

社会(S)への主な取組み ｜「技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献」

マテリアリティ 「技術力を通じた多様な産業と暮らしへの貢献」に基づく、社会への主な取り組みを紹介いたします。

社会への主な取組み >> ⑧ 多様な産業と暮らしへの貢献

サーボモータ事業 『自動化・省人化・省エネへの貢献』

● 2024年4月1日「バッテリー駆動用 ACサーボモータ」発売

2024年1月1日のサーボモータ事業譲受により、「バッテリー駆動用 ACサーボモータ」を2024年4月1日に市場導入致しました。

「バッテリー駆動用 ACサーボモータ」は、自動化や省人化に伴い需要が拡大しているAGV(無人搬送台車)／AMR(自律走行搬送ロボット)に最適な動力として欠かすことのできないモータであり、エンジン、油圧駆動から置き換えることにより、環境にやさしいクリーンな動力源、省エネ、省メンテナンスを実現します。

また、長年構築してきました歯車技術と共に、減速機・モータ・ドライバ(制御装置)一体のご提案が可能になり、工場の自動化はもとより、アミューズメントなどの分野まで搬送台車の可能性を広げます。

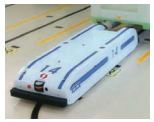
〈サーボモータ〉

〈サーボドライバ〉

● 製品の特長

① **バッテリーを主とする直流電源のACサーボモータ。**
バッテリー駆動のAGV用途に最適。

② **0.1kW～55kWのワイドなラインナップで、物流用AGVの他、重量級の特殊産業車両まで対応可能。**
2.5kW以上はバッテリー電源仕様としては当社のみラインナップ



③ **AGVの車輪駆動に最適な2軸ドライバの対応が可能。**
回転差による旋回を伴う、2輪駆動AGV用途に最適。

④ **耐振性に優れた設計**

⑤ **回生電力の再利用が可能**
減速等で発生した回生電力はバッテリーへ戻し、再利用が可能。エネルギーのムダな消費を無くすことで、省エネを実現。

展示ルーム(美濃工場) 特殊用途への対応『お客様の理想をカタチに』

● お客様からの要望をより具体的なものに近づけるため、減速機主力工場の美濃工場内に展示ルームを設置しています。見学(学生含む)も可能です。

- 顧客専用の取り付けや形状の提案、使用される装置の用途に合わせた機能設計
- 実機を模擬的に再現させる専用試験装置での評価試験実施
- 効率測定による、潤滑油・歯車に考慮した効率向上・省エネ提案

〈見学申込〉美濃工場　TEL 0575-33-1151

社会への主な取組み >> ⑨ 駐車場装置 社会課題解決への貢献

パズルタワー「BEYOND」 『CARBON NEUTRALへの貢献』

全車室にEV車充電システムを装備可能。

また、回生電力装置を設置することでパズルタワーの優れた省エネ性能がさらに向上します。

充電インフラの導入とエネルギーの再利用で社会の脱炭素化に取り組みます。

※2050年のカーボンニュートラルに向け、官民一体でEV車の開発・普及を推進、2030年には内燃車の台数を上回ると予想されています。

● BEYONDのさらなる特長

- **大型車両対応**
  国内で正規販売自動車のほぼ全て入庫可能　※74車種対応
- **オートゲートクローズシステム(安全性・利便性)**
  人感センサ・AI画像処理による安全確認でゲートを自動開閉
- **WEB出庫予約システム(利便性)**
- **ハイスピードな入出庫**
- **ユニバーサルデザイン**　・**非接触キー・非接触ICカードとの連動(利便性)**

タワーマンション等の待ち時間の解消

詳細は下記をご参照下さい。

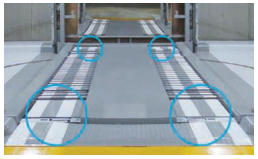
▶ https://www.fujihensokuki.co.jp/wp-content/uploads/2023/02/pdf_07.pdf

既設機への電気自動車対応 (2024年5月1日リニューアル)

稼働中のパズルタワーを高効率の「電気自動車充電タイプ」にアップグレード。

くし歯式に差込口を設置し持ち運び式の充電ボックスを差し込んで充電する構造により、充電対応パズルタワーへのスムーズな進化を実現。

- **ローテーション充電システムで全車室に対応**
  入庫中の複数の車両に電気を順番に供給する「ローテーション充電」により、少ない電気容量で全車室の車両に充電することができます。
- **充電口　全位置対応**
  4箇所の差込口のうち車両の充電口に最も近い位置に充電ボックスを差し込んで充電するシステムのため、車両の充電口がどの位置でも充電することができます。
- **設計・製作：3ヵ月、現場工事：10日～20日**



手前側・奥側各2か所の充電ボックス差込口

充電口／リア右側

充電口／左側面前方

詳細は右記をご参照下さい。 ▶ https://www.fujihensokuki.co.jp/wp-content/uploads/2024/05/pdf_07.pdf

ガバナンス(G)への主な取組み ｜「持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化」

マテリアリティ「持続的成長に向けたガバナンスの充実・強化」に基づく、ガバナンスへの主な取り組みを紹介いたします。

ガバナンスへの主な取組み >> ① IR活動の強化(ステークホルダーとの対話)

当社は、株式市場での認知度を向上させ、株主等のステークホルダーから適切な評価を得るためにIR活動を強化しております。機関投資家・アナリスト向け決算説明会、個人投資家向け説明会の実施や、機関投資家とのIRミーティングの開催により、当社の経営戦略や事業活動に対する理解を深めていただき、建設的な対話の実現に努めております。また、投資家の方々から頂いた意見や要望に真摯に向き合い、経営戦略に採り入れております。

2024年度の取り組み実績

● 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

期末説明会(3月)…2回　中間説明会(8月)…1回

説明会の動画と書き起こしは、ホームページIR情報(下記URL)でご覧戴けます。

▶ https://www.blind.co.jp/company/ir/library#financialResultsBriefingMaterials

● 個人投資家向け会社説明会

実施…1回(9月)　決算、成長戦略(中期経営計画)、株主還元

● 機関投資家IRミーティング

11機関投資家に対してIRミーティング開催

個人投資家向け会社説明会　概要

日　　時　2024年9月14日(土)　15:00～15:50
場　　所　大和コンファレンスホール(東京八重洲、大和証券本社ビル18階)
参 加 数　201名
実施内容　会社説明(40分)、質疑応答(10分)

登壇の様子

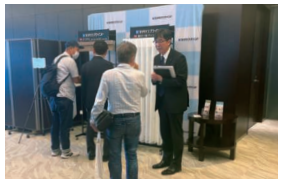
● 参加者様からのご質問と当社回答

当社ホームページのIR情報の「個人投資家への皆様へ」(下記URL)でご覧戴けます。

▶ "個人投資家への皆様へ"　https://www.blind.co.jp/company/ir/info/individual/

● 企業PR

会場入口付近に、社名ロゴ入りパーティションと製品(ホームタコス フォレティア、エアレ)を設置し、当社社名と製品をPR。説明会終了後には展示製品のまわりに投資家が集まり、当社製品及び事業に興味を示して頂きました。


展示製品　左：スマートインテリアシェード「ホームタコス フォレティア」
右：調光タテ型ブラインド「エアレ」

ガバナンスへの主な取組み >> ② 上場子会社の完全子会社化

当社グループにおいて、駐車場装置関連事業および減速機関連事業を担う富士変速機は、1993年以来、名古屋証券取引所に上場してきましたが、2024年10月、株式交換により立川ブラインド工業の完全子会社となりました。今後はより強固な資本関係の中でタチカワブラインドグループの企業価値向上をともに進めてまいります。

株式交換の内容

株式交換比率	富士変速機 株式1株に対し、当社株式 0.25株を交付
交付株式	1,639千株 (自己株式を充当)
効力発生日	2024年10月28日

目的

1. グループガバナンスの強化

親子上場による少数株主との利益相反関係を排除し、柔軟かつ迅速な経営体制を築く。

2. グループ内の営業協働体制の強化による拡販

営業協働体制を強化することで、シナジー効果を創出する。

● 完全子会社化によるシナジー効果

完全子会社化による
人材交流・協働の取組み強化

×

減速機	富士変速機	当社商流を活用した **建築系・機械系卸への減速機拡販**
駐車場装置	当社	**ホテル等の物件情報の早期共有** による販促強化・受注獲得
	富士変速機	当社を通じた **得意先への販促・販路拡大**

3. 上場廃止による上場維持コストの低減・収益改善

上場会社のガバナンス負担等が増加するなか、上場を維持するために必要な経営負担を解消し、経営資源を成長分野に投入する。

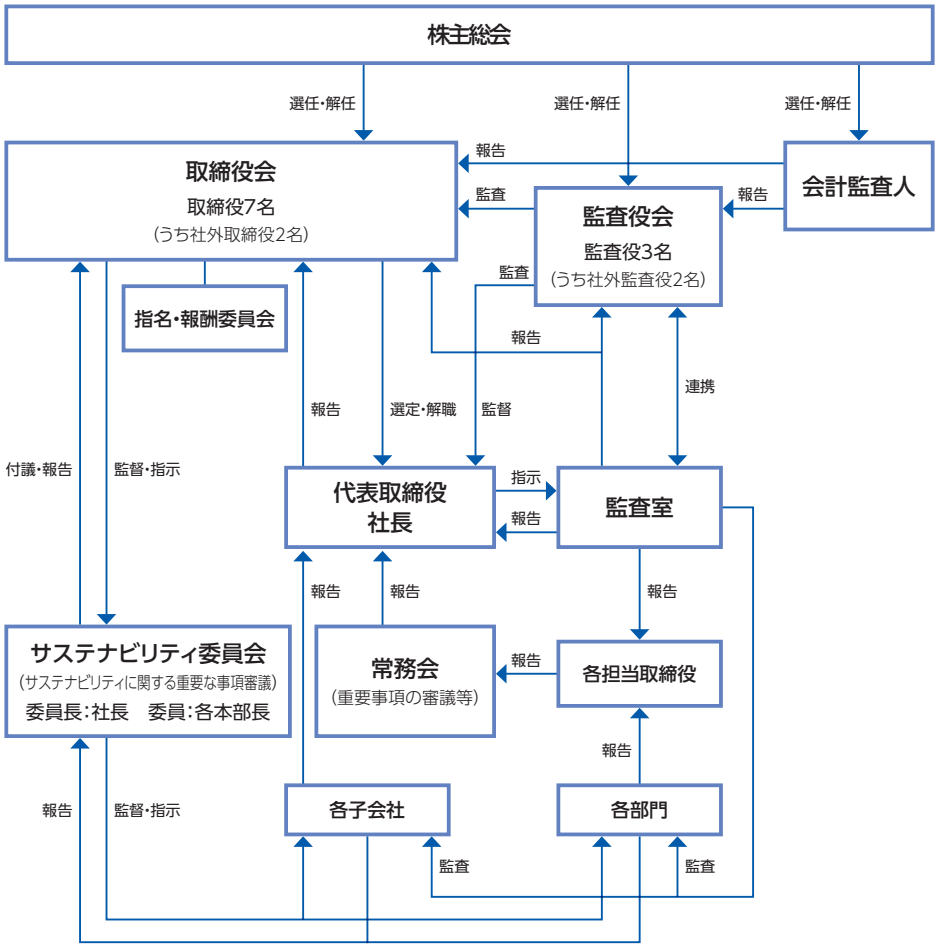
4. 非支配株主持分利益の内部取込による当期純利益の向上

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高め、当社およびグループ全般の重要事項に関する適切かつ機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制



主な会議体の概要

当社は、監査役会制度を採用し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めております。また、2023年2月に「サステナビリティ委員会」を設置し、グループ全体のサステナビリティの取り組みを推進するとともに、2023年11月に取締役会の諮問機関として取締役の指名・報酬に関する事項についての妥当性を審議し、取締役会へ答申する「指名・報酬委員会」を設置し、運営しております。

主な会議体	概要
取締役会	取締役会は、代表取締役社長が議長となり、取締役7名(うち社外取締役2名)で原則月1回、その他必要に応じて開催しており、会社の業務執行上の重要事項の意思決定ならびに業務執行状況の監督をしております。また、取締役の業務執行を監査するため、監査役全員が出席しております。
監査役会	監査役会は、監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成されており、常勤監査役が議長を務め、原則月1回開催しており、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。
指名・報酬委員会	取締役の指名、報酬の決定等に係る手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として設置しております。 委員会は、取締役会の決議により選定された取締役および監査役である委員5名(うち社外取締役2名、社外監査役1名)で構成されており、委員長は、指名・報酬委員会の決議により独立社外取締役の中から選定しております。
常務会	取締役会および社長を補佐する目的で常務会を原則週1回開催しており、取締役会に付議すべき事項などについて審議等を行っております。
サステナビリティ委員会	サステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、委員は各本部長により構成されており、サステナビリティに関する基本方針や重要課題(マテリアリティ)の特定、重要課題に基づく目標設定、サステナビリティ関連の情報開示に関する事項等の審議を行い、審議結果を取締役会へ付議しております。また取締役会で決議・指示された事項の進捗管理およびモニタリングを実施し、定期的に取締役会へ報告を行っております。

取締役会の実効性

取締役会の実効性評価

タチカワブラインドは、取締役会の実効性の更なる向上を図るために、2025年2月に取締役会の実効性評価を実施致しました。今後、定期的に実施し、評価の現状分析を行い、課題解決する過程で当社にとって望ましい取締役会の構成を構築し、そのことにより経営の質を高め、継続的な企業価値向上に繋げてまいります。

評価手法	書面によるアンケート(5段階評価及び自由記述)
対象者	全取締役(社内取締役6名、社外取締役3名)
評価項目	取締役会の構成、運営等について(計6項目)
評価期間	2024年12月期

評価結果

各項目とも全体平均は、3.5を上回っており、現行の取締役会の実効性および運営に大きな問題はないと考えています。

尚、評価結果の概要は、2025年2月26日の取締役会で報告を行い、評価結果を踏まえた更なる実効性の向上に向け、課題への対応を協議・検討し、取り組みを進めています。

課題への対応(2025年度の取り組み事項)

- 取締役会前の社内取締役と社外取締役の意思疎通の場である社外役員連絡会等の活性化(下記「社外取締役・社外監査役のサポート体制」)
- 将来の事業の在り方や人材育成等 中長期的課題への対応
- その他 評価が低かった項目については、もう少し掘り下げた質問を設定し、課題究明と対応を探索していく。

社外取締役・社外監査役のサポート体制

タチカワブラインドは、取締役会の実効性の更なる向上を図るために、社外取締役および社外監査役に対し、以下の様な支援を行っています。

- 社外役員連絡会を月1回開催し、取締役会の議事内容を説明することで、社外役員の理解が深まる様、運営しております。
- 取締役会の審議予定の関連資料を事前に情報端末で閲覧できるよう情報提供し、議論の活性化に繋げています。
- 当社主催の新製品発表会や事業所等の視察の場を設け、当社事業への理解を深めるよう、さまざまなサポートを推進しています。

取締役・監査役のスキルマトリックス

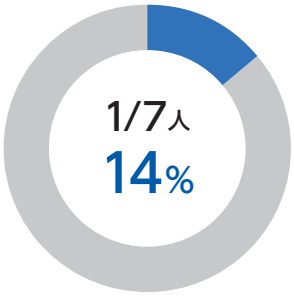
当社が持続的に成長し、中長期的に企業価値を高めていくために、当社の取締役・監査役が備えるべきスキルを「企業経営・経営戦略」、「業界経験」、「技術・品質」、「財務・会計」、「人事戦略」、「法務」、「ガバナンス・コンプライアンス」と定め、スキル・マトリックスを策定しております。

地位	氏名	性別	在任年数	企業経営 経営戦略	業界経験 (営業)	技術・品質 (技術・製造)	財務・会計 (管理)	人事戦略 (管理)	法務 (管理)	ガバナンス コンプライアンス
代表取締役社長	池崎久也	男性	6年	●	●	●		●		●
常務取締役	小野寿也	男性	6年	●			●	●		●
取締役	立川孟視	男性	4年	●		●		●		
取締役	佐藤　弘	男性	3年	●		●				
取締役	田中久晶	男性	3年	●	●					
取締役(独立社外)	加藤昌子	女性	2年						●	●
取締役(独立社外)	後藤英夫	男性	1年	●						●
常勤監査役	栗原　斉	男性	3年	●			●	●		●
監査役(独立社外)	芹澤眞澄	女性	5年						●	●
監査役(独立社外)	齊藤次郎	男性	2年							●

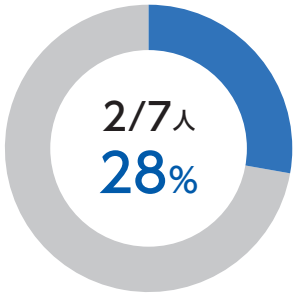
スキル・マトリックスの項目は、事業環境の変化および職務経験等に応じて見直しております。

役員構成(2025年6月18日現在)

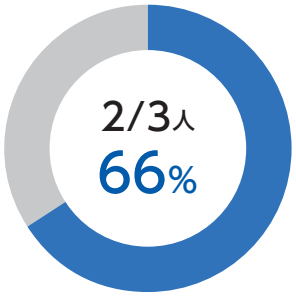
女性取締役比率



社外取締役比率



社外監査役比率



役員一覧

取締役

代表取締役社長 池崎　久也

1988年 4月	当社入社
2019年 3月	当社取締役営業推進部長就任
2021年 4月	当社常務取締役営業部門担当兼マーケティング本部長就任
2022年 3月	当社代表取締役社長就任(現)
2022年 5月	更生保護法人 立川更生保護財団 理事長就任(現)

常務取締役 小野　寿也

1988年 4月	当社入社
2019年 3月	当社取締役人事部長就任
2020年 3月	当社取締役管理本部長兼人事部長就任
2020年 9月	当社取締役管理本部長兼経理部長就任
2024年 3月	当社常務取締役管理本部長兼社長室長兼監査室管掌就任
2025年 3月	当社常務取締役管理本部長兼社長室長兼IR・サステナビリティ推進室管掌就任(現)

取締役 立川　孟視

2013年 4月	当社入社
2019年 7月	当社販売促進部長
2021年 4月	当社取締役販売促進部長就任
2022年 3月	当社取締役マーケティング本部長就任
2023年 3月	当社取締役技術本部長就任
2024年 3月	当社取締役管理本部副本部長総務・人事担当就任
2025年 3月	当社取締役マーケティング本部長兼技術本部管掌就任(現)

取締役 佐藤　弘

1983年 4月	当社入社
2021年 8月	当社執行役員製造本部長兼製造管理部長
2022年 3月	当社取締役製造本部長兼製造管理部長兼技術本部管掌就任
2023年 3月	当社取締役製造本部長就任
2024年 3月	当社取締役製造本部長兼技術本部管掌就任
2025年 3月	当社取締役製造本部長就任(現)

取締役 田中　久晶

1989年 4月	当社入社
2020年 2月	当社執行役員大阪支店長
2022年 3月	当社取締役大阪支店長就任
2022年 7月	当社取締役西日本営業担当兼大阪支店長就任
2023年 1月	当社取締役大阪支店長就任
2023年 6月	当社取締役大阪支店長兼営業統括補佐就任
2025年 1月	当社取締役営業統括本部長就任(現)

社外取締役 加藤　昌子

2012年12月	東京弁護士会弁護士登録(現)
2020年 4月	南北法律事務所入所
2022年 4月	東京弁護士会 子どもの人権と少年法に関する特別委員会副委員長
2023年 3月	当社取締役就任(現)
2024年 4月	東京弁護士会 子どもの人権と少年法に関する特別委員会事務局長(現)
2024年11月	くれたけ法律事務所入所(現)

社外取締役 後藤　英夫

1987年 4月	(株)住友銀行入行
2015年 4月	(株)三井住友銀行執行役員投資銀行統括部長
2017年 4月	(株)三井住友フィナンシャルグループ執行役員 ホールセール企画部長
2019年 1月	(株)SMBC信託銀行常務取締役兼常務執行役員兼 (株)三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員
2021年 6月	SMBC日興証券(株)社外取締役(監査等委員)
2024年 3月	当社取締役就任(現)
2025年 3月	株式会社ADワークスグループ専務取締役CFO就任(現)

監査役

監査役 栗原　斉

1983年 5月	当社入社
2018年 3月	当社取締役管理本部長兼人事部長就任
2019年 3月	当社取締役管理本部長兼情報システム部長就任
2020年 7月	当社取締役監査室長就任
2021年 3月	当社取締役退任、当社監査室長
2022年 3月	当社常勤監査役就任(現)

社外監査役 芹澤　眞澄

1991年 4月	東京弁護士会弁護士登録(現)
2016年 4月	東京弁護士会副会長
2017年 5月	東京都弁護士協同組合監事
2020年 3月	当社監査役就任(現)
2022年 6月	(公財)日本医療機能評価機構 代表理事　副理事長
2024年 4月	日本司法支援センター東京地方事務所所長(現)

社外監査役 齊藤　次郎

1977年10月	警視庁警察官採用
2012年 2月	葛飾警察署長
2016年 9月	浅草警察署長
2018年 8月	警視庁退職
2018年10月	(株)ヤナセ総務部長付
2023年 3月	当社監査役就任(現)

主要財務データ(連結)

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
経営成績(百万円)										
売上高	39,282	39,349	40,105	39,066	42,054	39,980	41,236	41,296	41,305	41,407
売上総利益	16,306	16,943	17,422	17,239	18,319	17,675	17,891	16,929	16,873	17,113
営業利益	2,553	2,867	3,643	3,675	4,379	4,535	4,557	3,822	4,046	4,361
経常利益	2,614	2,923	3,714	3,747	4,443	4,615	4,663	4,005	4,327	4,376
親会社株主に帰属する当期純利益	1,377	1,741	2,281	2,320	2,762	2,900	2,868	2,520	2,708	2,802
財政状態(百万円)										
総資産	48,281	49,165	51,448	53,046	56,381	57,779	60,687	62,586	63,142	63,842
純資産	34,712	35,526	38,001	39,578	42,197	44,432	47,173	48,632	50,442	52,988
キャッシュ・フロー(百万円)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	263	2,461	2,940	2,954	2,867	5,167	2,128	2,140	4,314	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610	△362	△632	△868	△1,272	△1,124	△2,011	△3,040	△2,928	△1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332	△415	△385	△395	△651	△653	△679	△1,064	△1,978	△786
現金及び現金同等物	8,848	10,517	12,442	14,126	15,065	18,456	17,927	15,978	15,402	14,977
1株当たり情報(円)										
1株当たり年間配当金	15	15	15	23	28	29	30	31	36	46
1株当たり当期純利益	70.79	89.50	117.23	119.25	141.96	149.04	147.40	129.74	143.20	148.63
1株当たり純資産	1,565.76	1,606.69	1,731.64	1,813.28	1,941.46	2,053.92	2,186.83	2,287.34	2,477.47	2,636.03
財務指標										
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.6	5.6	7.0	6.7	7.6	7.5	7.0	5.8	6.0	5.7
総資産経常利益率(ROA)(%)	5.5	6.0	7.4	7.2	8.1	8.1	7.9	6.5	6.9	6.9
自己資本比率(%)	63.1	63.6	65.5	66.5	67.0	69.2	70.1	70.1	72.9	83.0
株価収益率(PER)(倍)	11.0	9.9	12.4	9.0	9.2	8.4	7.7	8.7	9.7	9.1
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.50	0.55	0.84	0.60	0.67	0.61	0.52	0.49	0.56	0.51
配当性向(%)	21.2	16.8	12.8	19.3	19.7	19.5	20.4	23.9	25.1	31.0
その他										
研究開発費(百万円)	699	686	667	672	705	629	651	621	614	629
設備投資(百万円)	704	489	557	674	622	1,348	2,165	2,676	2,242	1,100
期末従業員数(人)	1,184	1,167	1,168	1,234	1,232	1,243	1,252	1,269	1,289	1,315

ESGデータ (2024年12月31日時点)

E(環境)

温室効果ガス排出量

項目	対象	単位	実績 2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	備考
温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope1&2)	連結	t-CO_2	6,477	6,256	6,580	6,191	5,644	対象は、当社(オフィス、生産拠点、保養施設)及びグループ会社(オフィス、生産拠点)となります。

廃棄物(当社生産拠点5箇所)

項目	対象	単位	実績 2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	備考
廃棄物総排出量	単体	kg	574,098	727,383	703,830	720,760	680,325	主な内訳は、産業廃棄物、リサイクル紙、段ボール、一般廃棄物、焼却ゴミとなります。
リサイクル率 (サーマルリサイクル含む)	単体	%	97.5	98.0	97.8	98.4	98.8	リサイクル回収不可の廃棄物(焼却ゴミ)を除いた廃棄物の割合となります。

S(社会)

従業員

項目		対象	単位	実績 2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	備考
従業員数		単体	人	1,067	1,065	1,068	1,066	1,079	
	正社員	単体	人	790	798	808	828	854	
	正社員以外	単体	人	277	267	260	238	225	対象は、定年後再雇用社員、契約社員、パート、その他社員となります。
男性従業員数		単体	人	590	589	591	585	599	
	正社員	単体	人	544	542	542	534	546	
	正社員以外	単体	人	46	47	49	51	53	対象は、定年後再雇用社員、契約社員、パート、その他社員となります。
女性従業員数		単体	人	477	476	477	481	480	
	正社員	単体	人	246	256	266	294	308	
	正社員以外	単体	人	231	220	211	187	172	対象は、定年後再雇用社員、契約社員、パート、その他社員となります。
正社員新規採用者数		単体	人	37	40	47	25	38	新卒採用者数(大卒、短大卒、高卒)となります。
正社員平均勤続年数		単体	年	18.9	19.0	18.4	17.9	17.5	
	男性	単体	年	20.8	20.8	20.2	20.0	19.6	
	女性	単体	年	14.7	15.1	14.9	14.1	13.8	
正社員平均年齢		単体	歳	42.3	42.5	42.0	42.0	41.7	
	男性	単体	歳	44.0	44.1	43.5	43.6	43.3	
	女性	単体	歳	38.5	39.3	39.2	39.2	39.0	

人材育成

項目	対象	単位	実績 2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	備考
研修受講者数	単体	人	65	107	90	59	222	新入社員研修、階層別研修の受講者数となります。

従業員の多様性

項目	対象	単位	実績 2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	備考
女性管理職者数	単体	人	2	2	2	3	3	
女性管理職比率	単体	%	1.20	1.20	1.23	1.81	1.86	
男女間賃金格差	単体	%	46.9	47.5	52.8	54.4	52.7	
育児休業取得者数	単体	人	9	10	7	9	14	
育児短時間勤務取得者数	単体	人	22	23	24	24	27	
子の看護休暇取得日数	単体	日	153	139	162	204	279	取得者全員の年間累計取得日数となります。
男性育児休業取得率	単体	%	7.1	6.7	0.0	0.0	46.2	
障害者雇用率	単体	%	2.15	1.95	1.93	2.08	2.02	障害者雇用率は、定められた方法に従い算出しております。

健康経営の推進

項目	対象	単位	実績 2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	備考
有給休暇平均取得日数	単体	日	10.4	10.2	10.6	11.6	12.0	
定期健康診断受診率	単体	%	98.7	98.6	98.3	99.8	100.0	健康保険の年度(4月～翌3月)にて算出しております。
ストレスチェック受検率	単体	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

G(ガバナンス)

取締役数

項目		対象	単位	実績 2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	備考
取締役数		単体	人	8	6	8	9	10	
社内取締役	男性	単体	人	7	5	7	7	7	
	女性	単体	人	0	0	0	0	0	
社外取締役	男性	単体	人	1	1	1	1	2	
	女性	単体	人	0	0	0	1	1	

会社概要 (2025年3月28日時点)

会社概要

社名	立川ブラインド工業株式会社
代表者	代表取締役社長　池崎 久也
所在地	東京都港区三田三丁目1番12号
創業 ／ 設立	創業:1938年(昭和13年)5月30日 ／ 設立:1947年(昭和22年)10月22日
資本金	44億7,500万円
従業員数	連結:1,315名　単体:854名　※パート・契約社員等を除く (2024年12月31日時点)
事業内容	1. 各種ブラインドの製造および販売ならびに設計施工 2. 各種間仕切りの製造および販売ならびに設計施工 3. カーテンレールその他建築材料の製造および販売ならびに設計施工 4. 室内外装品の製造および販売ならびに室内外の設計施工 5. ブラインド、間仕切、その他建築材料、および室内外装品等の輸出入販売 6. 二段式駐車場装置の販売ならびに設計施工 7. 前各号に附帯する一切の業務

関連会社

社名	所在地	事業内容
富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18	変速機、減速機、各種駐車場装置等の製造、販売
立川機工株式会社	千葉県山武市松ケ谷ロ2687	各種ブラインド、カーテンレール、間仕切及び部品等の製造、販売
立川装備株式会社	東京都渋谷区代々木2-16-4	各種ブラインド、カーテンレール、間仕切の取付工事及び室内外装品の設計、施工、販売
立川布帛工業株式会社	新潟県五泉市今泉709-1	布製ブラインドの製造
滋賀立川布帛工業株式会社	滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923-1	布製ブラインドの製造
タチカワサービス株式会社	東京都港区三田3-1-12	当社グループ内の各種業務受託
タチカワトレーディング株式会社	東京都港区三田3-1-12	ブラインド等の部品、資材及び製品の輸出入
立川窗飾工業(上海)有限公司	中華人民共和国上海市嘉定区葉城路1630号	各種ブラインド、間仕切等の製造、販売及び関連業務

事業所・ショールーム一覧

新潟工場

滋賀工場

銀座ショールーム

本社

ショールーム・ディスプレイスペース・支店／工場

銀座ショールーム
〒104-0061 東京都中央区銀座8-8-15 青柳ビル　TEL.03-3571-1373

札幌支店・札幌ショールーム
〒060-0063 北海道札幌市中央区南3条西12-325-3　TEL.011-231-8051

仙台支店・仙台ショールーム
〒980-0004 宮城県仙台市青葉区宮町5-1-12　TEL.022-275-1311

関東支店・さいたまショールーム
〒331-0815 埼玉県さいたま市北区大成町4-80-1　TEL.048-652-4211

千葉支店
〒260-0044 千葉県千葉市中央区松波2-8-1 TKKビル1階　TEL.043-252-2821

東京支店
〒108-8334 東京都港区三田3-1-12　TEL.03-5484-6170

東京法人支店
〒108-8334 東京都港区三田3-1-12　TEL.03-5484-6160

信越支店・新潟ディスプレイスペース
〒950-0813 新潟県新潟市東区大形本町1-2-23　TEL.025-270-8111

横浜支店・横浜ショールーム
〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通15 横浜朝日会館2階　TEL.045-662-0808

名古屋支店・名古屋ショールーム
〒451-0066 愛知県名古屋市西区児玉3-4-4　TEL.052-532-5080

金沢支店・金沢ディスプレイスペース
〒921-8015 石川県金沢市東力4-181　TEL.076-291-1146

大阪支店・大阪ショールーム
〒531-0071 大阪府大阪市北区中津2-3-5　TEL.06-6374-1800

高松支店
〒760-0080 香川県高松市木太町六区2662-1　TEL.087-837-2720

広島支店・広島ショールーム
〒734-0023 広島県広島市南区東雲本町3-1-31　TEL.082-284-1412

福岡支店・福岡ショールーム
〒810-0074 福岡県福岡市中央区大手門1-4-5　TEL.092-751-5731

新潟工場
〒959-2215 新潟県阿賀野市六野瀬783-1　TEL.0250-68-2731

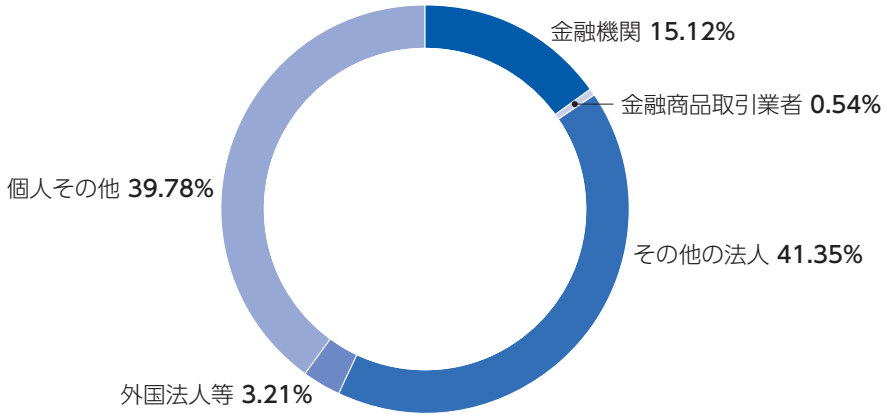
滋賀工場
〒529-1325 滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923-1　TEL.0749-42-3300

株式情報 (2024年12月31日時点)

株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	7989
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	20,763,600株
株主数	11,127名
配当基準日	12月31日 (期末配当) 6月30日 (中間配当)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告によります。 公告掲載URL:https://www.blind.co.jp/company/ir/others/epn/ ※事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

所有者別持株比率 (単元未満株式を除く)



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)※
有限会社立川恒産	4,117	20.48
タチカワブラインド取引先持株会	1,839	9.15
更生保護法人立川更生保護財団	1,331	6.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,022	5.09
立川光威	498	2.48
日本生命保険相互会社	369	1.84
株式会社りそな銀行	360	1.80
株式会社三菱UFJ銀行	352	1.75
タチカワ社員持株会	338	1.68
天馬株式会社	204	1.02

※上記のほか当社所有の自己株式661千株があります。

タチカワブラインド

〒108-8334 東京都港区三田三丁目1番12号
https://www.blind.co.jp/